

2019年3月12~14日

改憲、自衛隊・米軍、外交、米朝・日朝・日韓、沖縄、野党、政局、大阪、核、天皇代替わり

自衛隊明記「国防の根幹」=安倍首相

時事通信 2019年03月13日14時41分



参院本会議で答弁する安倍晋三首相=13日午前、国会内

安倍晋三首相は13日の参院本会議で、憲法改正に関し「国民のため命を賭して任務を遂行する自衛隊員の諸君の正当性を憲法上、明文化し、明確化することは国防の根幹に関わることだ」と述べ、9条への自衛隊明記の必要性を改めて強調した。共産党の山下芳生氏への答弁。(

衆院文科委に自民改憲案説明 下村氏が紹介、質問の際

2019/3/13 20:50 共同通信社

自民党の下村博文憲法改正推進本部長は13日の衆院文部科学委員会で、党が昨年まとめた改憲案4項目のうち「教育無償化・充実強化」の条文案を説明した。自民党は国会の憲法審査会への改憲案提示を目指しているが、憲法審開催のめどは立っていない。下村氏が文科委の質問者として党の案を先んじて紹介したことに野党が反発する可能性もある。

自民党案は憲法26条に3項として「経済的理由にかかわらず教育を受ける機会を確保」などと明記する。私学助成を巡り違憲論争がある89条にも一部変更を加える。

下村氏は、条文案を読み上げ「憲法を議論すべき時に来ている」などと訴えた。

野党「憲法審は4月以降」 予算成立まで応じず

産経新聞 2019.3.13 21:41

立憲民主党や国民民主党など野党の衆院憲法審査会幹事らは13日、国会内で会談し、平成31年度予算が成立するまで憲法審開催に応じない方針で一致した。立民の山花郁夫・野党筆頭幹事は「4月の2週目ぐらいが相場だ」と記者団に述べた。

自衛官用の住民名簿、提供続々 首相発言後、首長指示か

朝日新聞デジタル 2019年3月12日20時21分

自衛官募集のため市区町村が国に伝える住民の個人情報めぐり、名簿の「閲覧」の許可から「提供」に変更する動きが相次いでいる。「自治体の6割以上が協力拒否」という安倍晋三首相の発言を受け、首長らが見直しを指示しているとみられる。だが、個人情報の専門家は「閲覧と提供は全く違う概念だ」と懸念を示している。

自民要請文、にじむ「圧力」 自衛官募集 身内も批判

安倍首相の地元・衆院山口4区にある山口県長門市。首相発言

から数日後の2月中旬、大西倉雄市長が担当課長を市長室に呼んだ。「閲覧で対応しています」と言う課長に「紙での提供は？」と問うと、「可能です」との返答。何度かのやりとりで、今後の方針が固まった。

昨年までは、対象者約200人…

残り：1586文字／全文：1861文字

防災に関心、カードゲームで=自衛隊が災害派遣テーマに岡山

時事通信 2019年03月13日13時16分



自衛隊岡山地方協力本部などが災害派遣をテーマに作ったカードゲーム=8日、岡山市

災害派遣をテーマにしたカードゲームを自衛隊岡山地方協力本部(岡山市)などが作り、子どもたちを中心に無料配布している。昨年7月の西日本豪雨を受け、楽しみながら防災への関心を高めてもらおうと企画。教育現場で活用したいとの声も聞かれる。同本部によると、自衛隊がこうしたカードを作るのは初めてという。

「自衛隊災害派遣カード」は1セット40枚。大型輸送機C2やエアクッション艇など陸・海・空の各部隊で使われる機体や車両のほか、女性キャラクターなどが描かれている。

ゲームは2人で1セットずつ使って対戦し、フィールド上に出したカードのポイントで「豪雨」「地震」などの災害カードを獲得していく。ゲームを進める過程で、災害への関心を持ち、自衛隊を身近に感じてもらうのが狙い。

昨年7月の西日本豪雨後、いずれも自衛隊OBなどでつくる「災害支援財団」と「日本安全保障・危機管理学会」から提案があり、1300セットを用意した。県内5カ所の同本部事務所で無料配布しており、「授業で使いたいので送ってほしい」との要望も中学校や高校から寄せられているという。

同本部の石井隆晶企画室長は「豪雨で防災意識は一時的に向上したが、時がたつと薄らいでしまう。親子で楽しみながら防災について考えるきっかけにしてほしい」と話す。好評であれば全国に広げることも検討するという。(

防衛省、陸自訓練資料を2カ月放置 「国会軽視」と批判

朝日新聞デジタル 藤原慎一 2019年3月13日16時11分

陸上自衛隊が海外で行った他国との共同訓練について、防衛省が共産党の穀田恵二衆院議員の要求に応じて資料を作成しながら、2カ月あまりにわたって提出していなかったことが13日、衆院外務委員会で明らかになった。原田憲治・防衛副大臣は「担当部署の不注意で十分な確認をしなかった」と陳謝した。

穀田氏によると、イラク日報の隠蔽(いんぺい)が問題となっ

ていた昨年4月26日、安全保障関連法の成立後の2015年10月1日以降に陸自が参加した、海外での共同訓練の日報の保有状況を示す資料を提出するよう、防衛省に求めた。今年3月8日に督促したところ、防衛省は同日、米国と豪州で行われた3件の共同訓練に関する文書の保有状況を示した資料を提出した。ところが、防衛省が穀田氏に提出した資料は昨年12月25日に作成されていた。

穀田氏は資料の提出が要求から1年以上たっているうえ、資料の作成からも2カ月以上、放置されていたことから、「国会軽視ではないか」と批判した。(藤原慎一)

洋上の司令塔、巨艦「いずも」＝「空母化」決定受け公開・横須賀基地〔米軍・自衛隊〕

時事通信 2019年03月13日 23時03分



横須賀基地（神奈川県）に停泊中の海上自衛隊最大の護衛艦「いずも」＝13日

広い飛行甲板を備える海上自衛隊最大のヘリコプター搭載護衛艦「いずも」（全長248メートル、1万9950トン）が13日、横須賀基地（神奈川県）で報道陣に公開された。昨年閣議決定された新防衛大綱で事実上、最新鋭ステルス戦闘機F35Bを艦載機として運用できるよう改修し、「空母化」することが決定。洋上の航空戦力の基地であるとともに、有事や大災害時の司令部機能や、高い対潜水艦戦の能力も備える。

【映像】海自最大の護衛艦「いずも」を報道公開

◇F35B収まる大型エレベーター

この日は将来、F35Bが収容される格納庫も公開された。現在搭載しているヘリの出し入れは飛行甲板と格納庫を結ぶ大型の第1エレベーターを使用。20メートル×13メートルで荷重は最大30トン。F35Bは全長15.6メートル、幅10.7メートル、最大離陸重量27.2トンなのでサイズ上は収まる。格納庫で報道陣を乗せたエレベーターは15秒ほどで飛行甲板に到達した。

F35Bを艦上で運用するためには着陸時のエンジンの噴射熱に甲板が耐えられるよう耐熱コーティングを施す必要があるほか、対地攻撃ミサイルなどの弾薬庫の拡充など格納庫を改修する必要性も想定される。



海上自衛隊護衛艦「いずも」の格納庫。置いてあるヘリコプターは退役後、整備の訓練用として艦内で利用されている＝13日

飛行甲板前方には機関砲があり、F35Bの離陸時には支障を来すため、移設するとみられる。いずも型の空母化改修は定期点検を利用して行われ、開始は2020年春以降になる見込みだ。

◇発着艦判断は「エアボス」

この日は、航空管制室も公開された。多数のヘリを運用するいずも型や、ひゅうが型護衛艦にだけある区画で、特徴的なのは「Air Boss（エアボス 飛行長）」の存在。レーダーで自艦の近くまでヘリを誘導する航空管制官とは別に、最終的に発着艦のゴーサインを出すパイロット出身のエアボス＝2等海佐＝と、補佐する「LSO」と呼ばれる発着艦管制官＝3佐・1尉＝がいる。

いずもの幹部は「揺れ具合など艦の状況を踏まえ、最終的にヘリを発着艦する判断は艦長からエアボスに委ねられている」「ヘリを運用中は艦長から『今、かじを切っても大丈夫か』と問われることもある」と説明。F35Bが航空自衛隊に導入され、艦載機として運用する場合、管制やエアボスの任務を空自か海自かどちらが担うのかも検討課題となっている。



海上自衛隊護衛艦「いずも」の飛行甲板の表面。最新鋭ステルス戦闘機F35Bの導入に向けた改修では、耐熱コーティングが施される見通しだ＝13日

◇大規模災害時は「病院船」に

艦内には医務区画があり、災害時に負傷者を収容して手当する機能も持つ。手術室や集中治療室を含めベッド数は34床。歯科治療室もある。普段、医師（医官）はいないが、長期航海などの際には臨時で乗艦する。海自幹部は「大規模災害時など負傷者が大量にいる場合には、格納庫で治療の優先順位を決めるトリアージなどを実施する可能性もある」と話す。

過去の災害救護訓練では、災害派遣医療チーム（DMAT）が医務区画で処置をしたり、いずもの格納庫内に医療調整所が設置されたりした。いずもは乗員470人（うち女性40人）に加えて500人まで乗艦させることが可能だ。

2016年の熊本地震では、北海道・小樽から博多港（福岡県）まで、救援の陸自部隊と車両を運んだ。



海上自衛隊護衛艦「いずも」の航空管制室の区画にある「飛行長

Air Boss」の席=13日

◇サミットでテロ警戒

飛行甲板の下には、戦闘指揮所とは別に「FIC」と呼ばれる司令部作戦室がある。いずもを傘下に置く第1護衛隊群の司令らが詰め、護衛艦隊を指揮統制する。作戦情報などの機密を扱うためアクセスは乗組員でも制限されているという。いずもは、2016年の主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）では、洋上の警戒監視活動の司令塔を務めた。

◇建造費、護衛艦2隻分

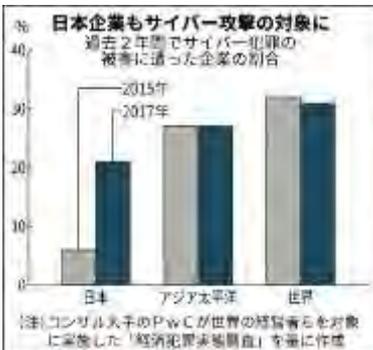
いずもは艦首にソナーを備え、潜水艦の探知、追尾を搭載の哨戒ヘリで切れ目なく行えるのが強みだ。建造費は1200億円で、護衛艦2隻分に相当。現在いずも型護衛艦はもう1隻、「かが」が呉基地（広島県呉市）に配備されている。いずも型は、航空自衛隊の地对空誘導弾パトリオット（PAC3）部隊の車両は収容できるが、陸上自衛隊の戦車は積めないという。

防衛省幹部は「いずも型護衛艦は非常に有用だが、建造費の確保に加えて海自隊員の不足もあり、いずも型のような大型艦を建造することは難しくなっている」と話している。（時事通信社編集委員 不動尚史）。

サイバー防衛とは 官民の連携急務

日経新聞 2019/3/14 付

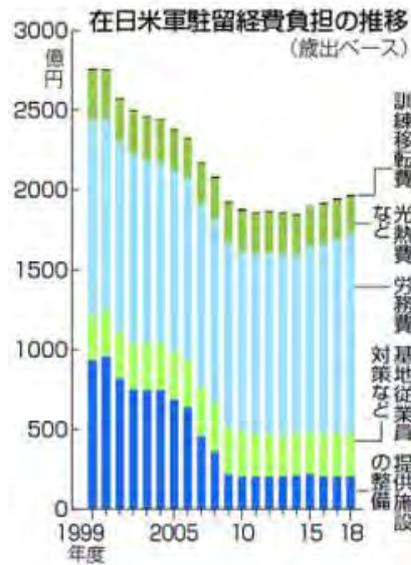
▼サイバー防衛 サイバー空間を經由した防衛関連の情報の抜き取り、改ざん、破壊、情報システムの作動停止といった攻撃を防いだり被害を最小限に抑えたりすること。防衛省や自衛隊など公的機関のシステムを守るだけでなく関連企業も連携した対策が急務となっている。



サイバー攻撃は手口が巧妙化し件数は増えている。世界的に防衛産業は攻撃対象になりやすい。オーストラリアでは脆弱なIDとパスワードを使っていた防衛関連の中小企業が攻撃を受け、同国が調達する予定だった F35 戦闘機に関する大量のデータや対潜哨戒機に関する情報が盗まれた。

米国防総省は2016年、保全が必要な情報を扱う防衛関連の企業に通達を出し、17年末までに厳格な情報セキュリティ対策を講じるよう要求した。日本でも防衛装備庁が17年、防衛調達における情報セキュリティの強化に向けて主要な防衛関連企業と官民検討会を設置。先行する米国を参考に対策を検討してきた。

米軍駐留費、交渉難航か＝負担増要求、反論の構え－政府
時事通信 2019年03月12日18時40分



トランプ米政権が、同盟国に米軍駐留経費の大幅負担増を要求してくる可能性があるとして、日本政府内に警戒感が高まってきた。日本側は「思いやり予算」で既に十分な負担をしていると反論する構えだが、2020年度末に期限が切れる特別協定改定交渉は難航も予想される。

岩屋毅防衛相は12日の記者会見で「現在、(駐留経費の)相当な部分を負担している。厳しい財政状況もあり、(米側の)理解をいただくべく、しっかり交渉したい」と述べた。

問題の発端は米通信社が8日、トランプ政権が日本やドイツなどの同盟国に対し、米軍駐留の恩恵を受けている対価として経費総額に「5割を上乗せした額」を支払うよう要求することを検討していると報じたことだ。これを受け、にわかに駐留経費問題が浮上した。

日本は1978年度以降、米軍施設で働く労働者の福利費や施設労働者の給与、光熱水費など米軍駐留経費の日本側負担(思いやり予算)を開始した。2019年度予算案では1974億円に上る。

04年に米国防総省が発表した米軍駐留各国の経費負担割合によると、日本は74.5%で最大。韓国は40%、ドイツは32.6%だった。日本の負担割合は他に比べて高いとはいえ、「5割上乗せ」となると金額も跳ね上がる。

思いやり予算を定める特別協定改定に向けた日米交渉は、来年からスタートする見込みだが、来年はトランプ大統領が再選を目指す大統領選が行われる。同盟国に対する駐留経費の負担増要求はトランプ氏の持論。交渉では米側が選挙を意識し、対日強硬姿勢を強める可能性もある。(2019/03/12-18:40)

在日米軍経費「理解求める」＝岩屋防衛相
時事通信 2019年03月12日09時41分

岩屋毅防衛相は12日の記者会見で、在日米軍駐留経費について「相当な部分を負担している。厳しい財政状況もあり、理解をいただくべくしっかり交渉したい」と述べた。トランプ米政権が日本やドイツなどに現在の米軍駐留経費総額の1.5倍の支払い要求を検討していると米メディアが報じたことに対する発言。

岩屋氏は、在日米軍基地に関わる労務費の9割、光熱水料の7

割を日本が負担していることに言及。「過去の米国の報告書においては日本の負担率は74.5%で、同盟諸国で最も高い水準だ」と強調した。

経費負担増「あり得ない」 在日米軍巡り元防衛相

2019/3/13 23:06 共同通信社

中谷元・元防衛相は13日夜のBSフジ番組で、米政府が在日米軍駐留経費負担(思いやり予算)の大幅な増額要求を検討しているとの見方について否定的な見解を示した。「あり得ない。世界の中で、日本は思いやり予算を含め、米側に破格の待遇をしている」と述べた。

同時に、これまで各国が支払っていない米兵の給与負担も取り沙汰されていることに関し「米国のプライドが許さない。(同盟国の)雇い兵になるので、要求してこないだろう」と述べた。

在日米軍駐留経費1.5倍? トランプ政権に身構える日本

朝日新聞デジタル 藤原慎一、清宮涼、ワシントン=園田耕司 2019年3月13日 09時30分



米軍駐留経費の国別負担額・割合

米軍の駐留経費の負担増を同盟国に求めるトランプ政権に日本政府が身構えている。トランプ政権は韓国に大幅な負担増を要求。米軍が駐留するすべての国に駐留経費の1.5倍の支払いを求めることを検討しているとの報道もある。日本政府内では、来年に予定される駐留経費の交渉は厳しくなるとの見方が強まっている。

「思いやり予算」とも呼ばれる在日米軍駐留経費の日本側負担は、2019年度予算案で1987億円。5年間の負担額を定めた協定が21年3月末で期限を迎えることから、新たな協定を結ぶ日米交渉が20年から本格化する見通しだ。

同盟国の負担増が持論のトランプ氏は大統領選で、日本が駐留経費を全額負担しなければ米軍撤退もあり得ると示唆した。

ただ、04年の米国防総省の報告書によると、日本の米軍駐留経費の負担は74.5%で、ほかの国よりも突出して高い。17年2月にはマティス米国防長官(当時)が、日本の負担について「お手本」と高く評価。トランプ氏も就任後はこの問題での日本批判を控えてきた。

だが、トランプ氏はここに来て、欧州やアジアの国々を念頭に、同盟国に一層の負担増を求める姿勢を強めている。1月17日に

国防総省で演説した際、「我々は多くの金持ちの国を守っている」と改めて不満を表明した。

トランプ政権は韓国に大幅な負担増を求め、2019年は前年比8.2%増の負担額で妥結。また、ブルームバーグ通信など複数の米メディアは、駐留経費の全額に50%を上乗せした額を要求する「コストプラス50」という案がトランプ政権内で浮上していると報じた。

この数字自体は「あり得ない」(日本政府関係者)という見方が強いものの、複数の日米関係筋によれば、トランプ政権は今後の交渉で、日本にも駐留経費の負担増を求めてくる可能性が高いという。

岩屋毅防衛相は12日の記者会見で、同盟国の中でも負担割合が大きいことも挙げ、「厳しい財政状況もあり、ご理解をいただくべくしっかり交渉をしていきたい」と語った。

12日の衆院安全保障委員会では共産党の宮本徹氏が、この「コストプラス50」という報道を取り上げて、「負担増はあり得ないと明言すべきではないか」と迫った。これに対し、河野太郎外相は「そのような話は日本として承知していない」と繰り返した。宮本氏が、米国は日本にも韓国と同様の要求をしてくる可能性を指摘すると、河野氏は「なぜ韓国に言えば、日本にも言うことになるのか」と強く否定した。

しかし、不安は消えない。来年は米大統領選に重なり、トランプ氏が強気の主張を繰り返す可能性もある。同盟国との信頼を損なわないよう求めていたマティス氏ら高官も政権を去った。

防衛省幹部は「韓国並みの要求をされたときに日本が押し返せるか心もとない」と漏らす。外務省幹部は「米国の実務者は理解しているが、トランプ氏と実務者の間をどうつなげるかが課題だ」と話す。政府内では、日本がすでに多くの負担をしていることや、在日米軍の存在が日本だけでなくアジア太平洋地域のためになっていることを改めて説明し、理解を求めることを検討しているという。(藤原慎一、清宮涼、ワシントン=園田耕司)

在日米軍駐留経費の日本側負担

在日米軍駐留経費のうち、人件費や訓練移転費などの一部を日本が負担している。1978年、円高や米国の財政赤字を背景に、日本が自主的な努力として負担を始め、「思いやり予算」と呼ばれる。日米両政府は2015年12月、16~20年度で9465億円の負担額を定めた特別協定に合意した。

在日米軍の駐留費、日本負担の5割増要求を検討 米報道

朝日新聞デジタルワシントン=園田耕司 2019年3月12日 14時23分



1日、ホワイトハウスで記者からの質問

に答えるトランプ米大統領=ワシントン、ランナム裕子撮影

米ブルームバーグ通信は、トランプ米政権が日本やドイツなどの駐留米軍の受け入れ国に対し、駐留経費負担の5割以上の増額

を要求することを検討していると伝えた。2021年4月以降の日本側負担を決める日米協定は来年にもある見通しで、米側が日本側に駐留経費負担の大幅増を要求する可能性がある。

同通信が8日、複数の米政府当局者の話として伝えたところによると、米政権は「コスト（経費）プラス50」計画と名付け、受け入れ国にこれまで負担を求めていなかった米兵の給与のほか、空母や潜水艦の寄港の経費を求めるとを検討。現在の駐留経費負担の5～6倍に当たる金額を要求される国も出てくる可能性があるという。

すでに国防総省当局者らは、受け入れ国側がいくら支払うべきか、米国との緊密度合いに応じていくら割引するかなどを計算するよう求められているという。

トランプ大統領は就任前から「米国が防衛する国々に相応の負担を求め」と繰り返し、就任後は韓国など同盟国に駐留経費負担の増額を強く迫った。今年1月に国防総省で演説した際も「我々は多くのとてもお金持ちの国々を守っている」と不満を示し、同盟国側の「相応の負担」を求めた。

日本は在日米軍の駐留経費を年約2千億円負担し、他の受け入れ国より負担割合は高い。だが、トランプ氏は16年大統領選の期間中、日本が駐留経費を全額負担しなければ米軍撤退もありえると示唆した。

現在の在日米軍の駐留経費負担を定めた日米間の特別協定はオバマ前政権下の15年に合意し、21年3月末で期限が切れる。来年には日米間で駐留経費負担の改定協定がある見込みだ。ある日米関係筋は「トランプ氏は最も関心の高い貿易問題のディール（取引）を有利に進めるため、貿易問題と駐留経費の増額問題を絡めてくるのではないかとみる。（ワシントン＝園田耕司）」

大統領選へ「対決色」前面＝トランプ政権予算教書

時事通信 2019年03月12日 20時22分

【ワシントン時事】トランプ米政権は2020会計年度（19年10月～20年9月）の予算教書で、メキシコ国境の壁の建設費として86億ドル（約9600億円）を提案した。20年秋の大統領選をにらみ、下院を支配する野党民主党が拒否するのを承知の上で、同党との対決姿勢を前面に出した。

ホワイトハウスによると、86億ドルの壁予算が仮に全額認められれば、国家非常事態宣言などによって今年度確保する分と合わせ、壁が「完成」する。ポータ行政管理局長官代行は11日の記者会見で「2年間の成功を土台に、米国民との約束を守る予算だ」と胸を張った。

ただ、壁予算がそのまま認められる可能性は皆無に近い。予算編成権を握る議会では、民主党のペロシ下院議長が「（壁予算を要求しても）同じことが繰り返される」と警告。トランプ氏が要求に固執すれば、9月末までに予算が成立せず、再度の政府機関閉鎖を招く可能性が現実味を帯びる。

予算教書では国防費を増額させる一方、しわ寄せが社会保障給付に及んだ。米メディアによると、メディケア（高齢者・障害者向け医療保険）やメディケイド（低所得者向け医療保険）などの義務的経費を10年間で1兆9000億ドル（約210兆円）削

減する方針が盛り込まれた。

大統領選に向け、民主党では社会保障を充実させる議論が熱を帯びる。今回、多くの候補者がメディケアを全国民に拡充する「メディケア・フォー・オール（国民皆保険）」を主張。その一人、サンダース上院議員は予算教書について「軍需産業とウォール街と億万長者のための予算だ。あまりのひどさに息をのむ」と厳しく批判した。

財政赤字、1兆ドル超＝壁やインフラ費用を要求－米予算教書

時事通信 2019年03月12日 08時04分

【ワシントン時事】トランプ米政権は11日、2020会計年度（19年10月～20年9月）の予算教書を議会に提出した。メキシコ国境の壁建設費や国防費の増額を要求。成長底上げを狙いインフラ投資予算も求めた。歳出拡大で20年度の財政赤字は1兆ドル（約111兆円）を超え、29年度までの10年間累計では7兆2590億ドルに達する見通しだ。

予算規模を示す歳出は前年比4.8%増の4兆7460億ドルと、過去最大を更新。一方で歳入は6.0%増の3兆6450億ドルと見込む。

歳出の約3割を占める裁量的経費のうち、国防予算は4.7%増の7500億ドルを要求。不法移民対策強化の壁建設費は86億ドルと、前年（約14億ドル）から大幅に積み増した。民間資金と合計で1兆ドル規模のインフラ投資に向け、10年間で2000億ドルの予算を改めて求めた。

米国防総省、予算要求7180億ドル 中ロへの対抗鮮明

朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司 2019年3月13日 12時15分

米国防総省は12日、2020会計年度（19年10月～20年9月）の予算要求を発表した。総額は前年度に比べ5%増の7180億ドル（79・9兆円）で、米国が「競争国」とみなす中国とロシアの脅威に対抗する姿勢を明確に打ち出した。

米国防総省は同日発表の声明で「（今回の）予算が議会に承認されれば、米国の競争上の優位性は保たれ、中国とロシアによる脅威に勝ることができる」と強調。国防予算全体としては核兵器を維持管理するエネルギー省分なども合わせ、7500億ドル（83・5兆円）にのぼった。

米国防総省は、音速の5倍（マッハ5）以上で飛ぶハイパーソニック（極超音速）兵器開発のため、26億ドルを要求。極超音速兵器はロシア、中国で開発が先行し、米側は大きな脅威ととらえている。また、トランプ米大統領肝いりの「宇宙軍」創設の経費として7240万ドルを要求した。

国防総省の要求額が増えた大きき…

残り：323文字／全文：699文字

「左派のトランプ大統領」＝民主29歳女性議員に異例の注目

時事通信 2019年03月12日 14時36分

【ニューヨーク時事】昨秋の米中間選挙でニューヨーク選出の下院議員に初当選した民主党のアレクサンドリア・オカシオコル

テス氏（29）が異例の注目を集めている。プエルトリコ系の家庭に生まれ、バーテンダーから最年少の女性下院議員に転身。「民主社会主義者」を自任する急進左派的で、型破りな姿勢から「左派のトランプ大統領」と評する米メディアもある。



米民主党のアレクサンドリア・オカシオコルテス氏＝10日、テキサス州オースティン（AFP時事）

「富を生み出しているのは労働者。会社のトップじゃない」。オカシオコルテス氏は週末、南部テキサス州オースティンのイベントで、穏健派批判や民主社会主義の主張を展開した。米メディアによると、イベントには民主党の有力議員らが参加していたが、中でも来場者数の多かったのが同氏の参加した会場で、ウォーレン上院議員ら次期大統領選の立候補者を上回った。

選挙区はニューヨーク市の移民が多く暮らす地域だ。中間選挙の民主党予備選では、地元ブロンクス区を中心に草の根運動を展開して若者らの支持を獲得。ベテラン現職議員に勝利し、民主党内で勢いを増す急進左派の新星として一躍有名になった。掲げるのは「メディケア・フォー・オール（米国版国民皆保険）」や、富裕層の増税、公立大学の授業料無料化といった政策だ。

米インターネット通販最大手アマゾン・ドット・コムが昨年11月、第2本社の設置先にニューヨークを選んだ際には、一部の地元住民から同社への税優遇措置などに批判が出たため、反対派の急先鋒（せんぼう）に立った。設置計画は今年2月、撤回に追い込まれ、同氏は「市民がアマゾンの強欲と労働者搾取を打ち負かした」と宣言。民主党のクオモ州知事やデブラシオ市長は誘致推進派で、党内対立も浮き彫りにした。

「気候変動対策をしなければ世界は12年以内に終わる」と懸念するオカシオコルテス氏は2月、急進的な温暖化対策「グリーン・ニューディール」決議案を共同提案した。電力需給を100%再生可能エネルギーに切り替えるとともに、インフラ投資で温室効果ガスの排出をなくし、雇用も創出するとうたった。ただ具体的な計画は盛り込まれず、保守派は「不可能」と批判している。

北朝鮮非難決議案、提出せず＝菅氏「拉致含め総合的に検討」 —政府

時事通信 2019年03月13日 12時34分



記者会見する菅義偉官房長官＝13日午前、首相官邸
政府は、スイス・ジュネーブで開かれている国連人権理事会に

対し、昨年まで11年間続けてきた対北朝鮮非難決議案の提出を見送ることを決めた。菅義偉官房長官が13日午前の記者会見で明らかにした。菅氏は「(トランプ米大統領が金正恩朝鮮労働党委員長に拉致問題を提起した)米朝首脳会談の結果や拉致問題を取り巻く諸情勢を総合的に検討した結果」と説明した。

政府は2008年以来、北朝鮮の人権状況を非難する決議案を欧州連合（EU）と共同提出してきた。北朝鮮に対して「対話と圧力」を掲げているが、同決議案の提出見送りは、日本人拉致問題解決に向けて、一定の融和姿勢を示し、北朝鮮側の軟化を引き出す狙いがあると見られる。

日本、対北朝鮮非難決議案を提出せず 国連人権理事会 朝日新聞デジタル 鬼原民幸 2019年3月13日 04時00分



菅義偉官房長官＝2019年3月7日、岩下毅撮影

日本政府は、スイス・ジュネーブで開かれている国連人権理事会に、2008年以降続けてきた対北朝鮮非難決議案の提出を今年は見送ることを決めた。菅義偉官房長官が13日午前の記者会見で明らかにした。拉致問題の解決に向け、日朝交渉の進展をめざす安倍晋三首相の意向を反映した形だ。

菅氏は「(2月の)米朝首脳会談の結果や、拉致問題などを取り巻く諸情勢を総合的に検討した結果、人権理事会で決議案を提出しないことにした」と表明した。「引き続き米朝プロセスを後押ししていく考えで、核、ミサイル、拉致問題の解決に向け国際社会と一層緊密に連携していく考えに変わりはない。今般の対応により、国際社会との足並みの乱れが生じることはない」と述べた。

安倍首相は昨年の米朝首脳会談後、「次は私自身が金正恩（キムジョンウン）朝鮮労働党委員長と向き合う」と表明してきたが、日朝首脳会談が実現する機運は生まれていない。日本政府関係者は「人権について国際社会から批判されることを北朝鮮は嫌がっている」と説明。非難決議案の見送りは、「北朝鮮の態度を変えするため、試す価値がある」と話した。

人権理事会に対しては、これま…
残り：273文字／全文：749文字

韓国補佐官、日朝首脳会談「可能性低い」＝正恩氏ソウル訪問も困難か

時事通信 2019年03月12日 16時44分



討論会で発言する韓国大統領府の文正仁・統一外交安保特別補佐官＝12日、ソウル

【ソウル時事】韓国大統領府の文正仁・統一外交安保特別補佐官は12日、ソウル市内で行われた討論会で、安倍晋三首相が北朝鮮の金正恩朝鮮労働党委員長との首脳会談に意欲を見せていることについて、「北朝鮮が応じる可能性はかなり低い」という見方を示した。

正恩氏のソウル答礼訪問に関しても、ハノイでの米朝首脳会談が制裁解除などで合意できずに終わったことから、「現段階では容易ではない」と指摘した。ただ、局面打開に向け、文在寅大統領と正恩氏が板門店で非公式会談を行う可能性は排除しなかった。

「日朝交渉はいったん遠のいた」蓮池薫氏が見た米朝会談
朝日新聞デジタル聞き手・鈴木拓也 2019年3月13日05時23分



2回目の米朝首脳会談の評価について語る蓮池薫さん＝2019年3月6日、新潟県柏崎市、仙波理撮影



2月末にベトナム・ハノイで開かれた2回目の米朝首脳会談は、北朝鮮の非核化交渉をめぐって双方の立場の違いが埋まらず、物別れに終わった。北朝鮮は今後、どのような行動に出るだろうか。日本は拉致問題の解決に向け、どう対応すればよいか。拉致されて24年間、北朝鮮の厳しい監視下で体制を内部から見続けた新潟産業大准教授の蓮池薫さん（61）に聞いた。

——2回目の米朝首脳会談は、合意文書への署名が見送られました。

予想外だった。金正恩（キムジョンウン、朝鮮労働党）委員長の要求の水準が高すぎた。トランプ米大統領にはロシア疑惑などで焦りがある。寧辺（ヨンピョン）の核施設の廃棄を提案すれば、経済制裁の実質的な全面解除が得られると踏んだのだろう。ところが、トランプ氏は「もう一つ」の核施設の廃棄を持ち出して対

抗した。金正恩氏は目算が狂った。ショックだったと思う。

——弾道ミサイル発射や核実験を再開する可能性は、あると思いますか。

ないと思う。金正恩氏は昨年4…
残り：1836文字／全文：2247文字

韓国地裁、元慰安婦の賠償訴訟を審理へ＝日本政府は拒否
時事通信 2019年03月13日14時34分

【ソウル時事】元慰安婦の韓国人女性や遺族が2016年12月、日本政府を相手取って起こした損害賠償請求訴訟について、ソウル中央地裁が近く、日本政府による裁判拒否にもかかわらず、審理を始める見通しとなった。原告側弁護士が13日、明らかにした。

弁護士によると、この訴訟は元慰安婦や遺族20人が日本政府を相手取り起こしたが、日本政府は「主権侵害だ」として裁判に応ぜず、審理は行われていなかった。

しかし、地裁は今日8日になって、訴状と訴訟案内書を公示した。訴訟当事者が裁判を拒否している場合、訴訟案内書などを公示することで当事者に伝達されたと見なす措置で、2カ月後の5月9日に効力が発生するため、それ以降に審理が開始されるとみられている。原告側弁護士は「日本政府は出廷して対応すべきだ」と呼び掛けた。

徴用工・慰安婦「安定的管理」＝韓国外務省、具体策触れず
時事通信 2019年03月13日11時52分

【ソウル時事】韓国外務省は13日、「2019年主要業務推進計画」を発表した。対日関係に関し「歴史問題で摩擦が続いている」と指摘、「（日本企業に賠償を命じた）最高裁の徴用工訴訟判決や慰安婦問題では真実と原則に立脚した対応を通じ、安定的な管理を図る」と説明した。ただ、具体的な措置には触れていない。

また、歴史問題とそれ以外の分野について分けて対応する「2トラック（路線）」政策を基調とし、「歴史問題が他の分野の実質的協力に影響を及ぼさないように管理していく」と強調。朝鮮半島の非核化や平和定着に向けた「韓日、韓米日の戦略的協調を維持する」方針を確認した。

元慰安婦訴訟も審理開始か 日本政府相手取り
日経新聞 2019/3/13 16:42

【ソウル＝恩地洋介】2016年に韓国の元従軍慰安婦らが日本政府を相手取り損害賠償を求めた訴訟で、ソウル中央地裁が5月以降に審理を開始する可能性が出てきた。日本政府は訴状を受け取っていないが、同地裁が8日に裁判所での掲示をもって訴状が相手に届いたとみなす「公示送達」の手続きを取ったことが分かった。訴訟は16年12月、元慰安婦や遺族ら20人が「精神的、肉体的苦痛を受けた」として日本政府に約30億ウォン（約3億円）の損害賠償を求めた。外国が相手の公示送達は2カ月後から効力が生じるため、5月9日以降から審理が可能となる。慰安婦問題を巡る15年の日韓合意は「最終的かつ不可逆的な解

決」を約束した。文在寅（ムン・ジェイン）政権は元慰安婦を支援する財団の解散を決めるなど、合意の無効化を進めている。

「反米・反日外交」と文政権批判＝閣僚交代を要求－韓国野党幹部

時事通信 2019年03月12日16時24分

【ソウル時事】韓国の保守系最大野党・自由韓国党のナンバー2、羅卿※（※王へんに愛）・院内代表は12日、国会で演説し、文在寅政権の外交政策について、「わが国の外交を反米、反日に引きずっていくのではないかと懸念している」と述べた。その上で、康京和外相ら外交・安保閣僚の全面的な交代を要求した。

羅氏は、米議会指導者が「韓国は北朝鮮の非核化が実現していないにもかかわらず、南北経済協力を急いでいる」などと批判したことに触れ、「韓米間の足並みの乱れが深刻化している」と指摘した。対日関係に関しては踏み込んだ発言を避けたが、日本企業に賠償を命じた徴用工訴訟の最高裁判決などを受けた関係悪化を念頭に置いているとみられる。

「完全な非核化」を堅持＝米との対話姿勢強調か－北朝鮮

時事通信 2019年03月12日11時29分

【ソウル時事】北朝鮮の宣伝サイト「わが民族同士」は12日、「(米朝の)新しい関係を樹立して朝鮮半島に恒久的で強固な平和体制を構築し、完全な非核化へと進むことはわれわれの確固とした立場だ」と主張する記事を掲載した。物別れに終わった2月末のハノイでの米朝首脳会談後、北朝鮮メディアが「完全な非核化」を強調するのは初めて。昨年6月の米朝首脳合意を堅持する構えを示し、対話姿勢をアピールする狙いとみられる。

米高官、北朝鮮の段階的な非核化否定

時事通信 2019年03月12日05時48分



米国務省のビーガン北朝鮮担当特別代表＝2月9日、ソウル（AFP時事）

【ワシントン時事】米国務省のビーガン北朝鮮担当特別代表は11日、ワシントンで講演し、「(北朝鮮の)非核化を少しずつ行うつもりはない」と強調した。北朝鮮が小出しする措置に対し、その都度見返りを与える段階的な交渉方式に否定的な見方を示し、非核化実現まで制裁を解除しない姿勢を鮮明にした。

2月末にベトナム・ハノイで行われた2回目の米朝首脳会談では、北朝鮮が寧辺核施設の廃棄と引き換えに主要な国連制裁の解除を要求したのに対し、米国はすべての核計画放棄を迫り、物別れに終わった。会談での方針が変わっていないことをビーガン氏が確認した形だ。

北朝鮮の段階的な非核化を否定 実務者協議の米側責任者

朝日新聞デジタルワシントン＝園田耕司 2019年3月13日05時00分



講演するビーガン米北朝鮮政策特別代表＝

11日、ワシントン、ランナム裕子撮影

北朝鮮の非核化をめぐる米朝実務者協議の米側の責任者、米国務省のビーガン北朝鮮政策特別代表は11日のワシントンでの講演で、「我々は非核化を徐々に進めるつもりはない」と述べた。北朝鮮が段階的に非核化を進めれば、その都度「見返り」を与えるという段階的措置について明確に否定し、全面的な非核化を求める姿勢を強調した。

ビーガン氏が公の場で発言するのは、2月末のハノイでの米朝首脳会談後、初めて。米国務省高官が7日、「政権内では誰も段階的措置を支持していない」と述べており、ビーガン氏は、この高官発言を追認した形だ。

昨年6月の米朝首脳会談で両首脳は、新しい米朝関係の構築▽朝鮮半島の平和体制の構築▽朝鮮半島の完全な非核化▽行方不明兵の遺骨回収――の4点に合意した。ビーガン氏は1月末、この4点について「同時並行で追求する用意がある」と述べていた。

しかし、11日の講演では「(4点は)リンクしている」と述べたものの、「(米国の)政策の基本は非核化だ」と強調し、北朝鮮の非核化を最優先に求める考えを示した。

今後は、ビーガン氏が主導する…
残り：377文字／全文：829文字

アフガン和平草案で一部合意＝米特別代表、タリバンと会合

時事通信 2019年03月13日06時46分

【ワシントン時事】米政府のハリルザド・アフガニスタン和平担当特別代表は12日、カタールの首都ドーハでアフガンの反政府勢力タリバンと和平交渉を行った結果、反テロ協力と米軍部隊撤収についての「草案で合意した」と明らかにした。

ハリルザド氏はツイッターで、和平は(1)反テロ協力の確約(2)部隊撤収(3)アフガン政府との対話(4)包括的停戦――の4分野で合意することが必要だと指摘。1月のタリバンとの協議で全分野で「原則合意」したが、今回の一連の協議では(1)と(2)で草案の一致にこぎ着けたと投稿した。

アフガンからの米軍撤退、時期は決まらず 近く再協議へ
朝日新聞デジタルクアラルンプール＝乗京真知 2019年3月13日20時28分

アフガニスタンからの米軍撤退を目指す米トランプ政権と反政府勢力タリバンが続けていた5度目の和平協議が12日、終了した。両者とも「進展」を認めたが、撤退や停戦の時期を決めるには至らなかった。近く再協議する見通し。

一連の協議は昨年7月から始まり、今回は中東カタールで過去最長の16日間続いた。米国からはアフガン駐留米軍トップが、

タリバーンからは政治部門トップが初参加し、調整役として国連代表者も加わった。

双方の代表団によると、協議では、双方が大筋で合意していた米軍の完全撤退や(米軍撤退後に)タリバーンはテロ組織の活動を許さないとの取り決めについての草案がまとまった。ただ、早期撤退を求めるタリバーンと猶予がほしい米国との溝が埋まらず、撤退時期は決まらなかった。

タリバーンとアフガン政府との対話や、停戦に向けた協議の進め方なども課題として積み残された。

米代表団のカリルザード和平担当特使はツイッターで「双方が終戦を望んでいる。平和への条件が整ってきた」と成果を強調。タリバーンは声明で「具体的な話し合いで得た進展を持ち帰り、次の協議に備える」と語った。(クアラルンプール=乗京真知)

実行犯一部、CIAと関係か 北朝鮮大使館の襲撃

朝日新聞デジタルパブリ=疋田多揚 2019年3月13日 23時32分



マドリッド郊外にある北朝鮮大使館の入り口(中央)。門には監視カメラが設置されていた=3月1日、疋田多揚撮影

スペインの首都マドリッドの北朝鮮大使館が先月22日に複数の男に襲撃された事件で、スペイン紙エルパイイス(電子版)は13日、スペイン当局の情報として、10人の犯行グループのうち、少なくとも2人が米中央情報局(CIA)と関わりのある人物だったと報じた。

北朝鮮大使館襲撃され、館員が数時間拘束 マドリッド米朝会談5日前、大使館は襲われた 姿を消した武装集団

同紙によると、スペイン警察と同国の情報機関、国家情報局(CNI)は、現場付近の防犯カメラや逃走に使われた車の分析、大使館員の証言などから、犯行グループの一部のメンバーを特定。少なくとも2人がCIAと関わりを持つ人物とみられるという。

事件が起きたのは、ベトナムでトランプ米大統領と北朝鮮の金正恩(キムジョンウン)朝鮮労働党委員長が会談する5日前。会談に先立つ米国との実務協議を担っていた北朝鮮の金赫哲(キムヒョクチョル)氏は、2017年まで駐スペイン大使を務めていた。

エルパイイスなどによると、犯行グループは拳銃で武装して大使館に押し入り、8人の館員らの頭を袋で覆って目隠しした上、手錠をかけて殴打。数時間かけて外交官を尋問し、パソコンや携帯電話を奪い去ったという。(パリ=疋田多揚)

平和条約先決を強調=北方領土交渉でロシア報道官

時事通信 2019年03月12日 21時04分

【モスクワ時事】ロシアのペスコフ大統領報道官は12日、北方領土問題を含む日ロの平和条約締結交渉について「島を返すと

か返さないということではなく、平和条約締結について日本側と非常に綿密な作業が行われている」と語り、条約締結を先行させる立場を改めて示した。インタファクス通信が報じた。

ロシア紙R B Kが12日、関係筋の話としてロシアは北方領土の日本への引き渡しを検討していないと報じたことを受け、記者団に答えた。さらに、平和条約締結は日本への領土引き渡しを意味するのかを問われたペスコフ氏は「今のところ決まった手順は一切ない」と説明。「この種の交渉は数年かかる可能性がある」と述べ、「原則として交渉継続のために中間段階では詳細な情報は提供されない。今回もそうだろう」と語った。

択捉、国後で軍事演習=500人が参加—ロシア軍

時事通信 2019年03月12日 15時13分

【モスクワ時事】インタファクス通信によると、ロシア極東を管轄するロシア軍東部軍管区は12日、北方領土の択捉島と国後島で機関銃・砲兵部隊の約500人が参加する軍事演習が始まったと明らかにした。

演習にはT72戦車や迫撃砲など約70の装備を投入し、敵の上陸を阻止する訓練などを行う。東部軍管区は6日にもクリール諸島(北方領土と千島列島)で350人以上が参加した軍事演習を実施したと発表している。ロシア軍は北方領土を極東の軍事拠点として重視し、軍備増強を進めている。

辺野古工事中止、沖縄知事に訴え 県民投票請求の団体

2019/3/13 13:043/13 13:06updated 共同通信社



市民グループ「『辺野古』県民投票の会」の元山仁士郎代表(左)から声明文を受け取る沖縄県の玉城デニー知事=13日午前、沖縄県庁

沖縄県の玉城デニー知事は13日、米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設を巡る県民投票条例を直接請求した市民グループ「『辺野古』県民投票の会」の元山仁士郎代表らと県庁で面会した。

辺野古移設工事の中止を求めた声明文を受け取った玉城氏は「多くの国民にあらためて『普天間問題』や『民主主義』とは何かを問い掛けた大きな運動だった」とし、辺野古移設断念を政府に求める方針が信任を得たとの認識を示した。

2月実施の県民投票は埋め立てに「反対」が7割を超えた。声明文は「政府は反対の民意を重く受け止め、直ちに辺野古埋め立て工事を中止・断念すべきだ」と強調した。

辺野古地盤改良に3年8カ月=普天間返還見通し立たず—防衛省試算

時事通信 2019年03月13日 17時59分

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の名護市辺野古移設をめぐり、防衛省が埋め立て海域の軟弱地盤改良に必要な工期を3年8カ月と試算していることが分かった。複数の政府関係者が13日、明らかにした。

政府は早ければ2022年度とした普天間返還目標について既に達成困難との認識を示している。改良工事の期間が加わるほか、設計変更に関する県との調整も難航が必至で、返還のめどは立っていない。

これまでの防衛省のボーリング調査により、辺野古崎東側に約73ヘクタールの軟弱地盤の存在が判明。同省は構造物の沈下を防ぐため、約7万7000本のくいを打ち込む案を検討している。

辺野古、土砂投入から3カ月 埋め立て面積広がる

2019/3/13 17:53 共同通信社



沖縄県名護市辺野古の沿岸部で進む埋め立て工事＝13日午後

政府が米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設先、名護市辺野古沿岸部で土砂投入に着手してから14日で3カ月。共同通信が上空から確認したところ、埋め立て面積が拡大し、昨年12月に土砂投入を始めた区域では海面の3分の1超が土砂で埋まった。25日からは隣接する区域で土砂投入を予定し、県がさらに反発を強めるのは必至だ。

埋め立てが続くのは、三つの護岸で囲まれた約6.3ヘクタールの区域で、滑走路の整備を予定する。政府はこの区域を約14万立方メートルの土砂で埋め立てる計画だ。埋め立て予定区域全体の面積は約160ヘクタールで、約4%に当たる。

辺野古、土砂投入3カ月 新たな護岸工事にも着手

朝日新聞デジタル山下龍一 2019年3月13日 16時52分



(右)

土砂投入が始まった沖縄県名護市辺野古の米軍キャンプ・シュワブ沿岸部＝2018年12月14日、金子淳撮影（左）土砂投入から3カ月となるキャンプ・シュワブ＝3月12日、朝日新聞社機から、堀英治撮影

米軍普天間飛行場（沖縄県宜野湾市）の移設計画で、政府が名護市辺野古の沿岸部で土砂投入を始めて14日で3カ月。約6・3ヘクタールの区域のうち3分の1程度が埋まった。2月の県民投票で「埋め立て反対」の民意が示され、安倍晋三首相は「結果を真摯（しんし）に受け止める」と述べたが、工事は着々と進められている。

政府は昨年12月14日に土砂投入を開始。2月24日の県民投票では「反対」が72%に及んだ。だが政府は、土砂投入を一度も止めず、今月4日には新たな護岸を造る工事に着手。隣の33ヘクタールの区域の埋め立てを今月25日にも始める。

埋め立て予定区域全体の面積は、東京ディズニーランド3個分を超える約160ヘクタール。北側の区域では広い範囲で軟弱地盤が見つかり、工事の長期化は避けられない。玉城デニー知事を支える「オール沖縄」勢力は16日、那覇市で大規模な抗議集会を開く。（山下龍一）

辺野古、地盤改良に3年8カ月 防衛省試算、普天間ずれ込み



埋め立て工事が進む沖縄県名護市辺野古沿岸部=2月23日(小型無人機から)

米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)の移設先、名護市辺野古の埋め立て予定海域東側で見つかった軟弱地盤の改良工事に、防衛省が3年8カ月かかると試算していることが13日、分かった。日米両政府は普天間の返還時期について「2022年度またはその後」としているが、既に訴訟の影響などで工事は度々中断している。地盤改良により普天間の返還はさらにずれ込む可能性がある。

防衛省は改良工事について、砂を締め固めたい約7万7千本を海底に打ち込み、地盤を強化する工法を検討している。計画では、辺野古沿岸部の埋め立てに5年、施設整備などに3年かかるとされていた。

辺野古、地盤改良に3年8カ月 移設は20年代半ば以降 防衛省試算が判明

2019/3/13 2:00 情報元日本経済新聞 電子版

米軍普天間基地(沖縄県宜野湾市)の名護市辺野古移設をめぐり、新たに見つかった軟弱地盤の改良工事に3年8カ月かかると防衛省が見積もっていることがわかった。政府と県の法廷闘争で工事はすでに想定より遅れている。日米両政府が合意した最短で2022年度の返還目標の実現は難しく、20年代半ば以降にずれ込む可能性がある。



米軍普天間基地の移設先として埋め立てが進む辺野古沿岸部(沖縄県名護市) =共同

土の強度が弱い軟弱地盤では構造物が沈下しやすくなるため、あらかじめ地盤改良の工事が必要になる。複数の政府関係者によると、防衛省がまとめた報告書で、地盤改良に3年8カ月の工期を要するとの試算が記されていた。

報告書は沖縄県による埋め立て承認の撤回に関する行政不服審査請求の過程で作成された。石井啓一国土交通相による審査が終わった後、公表される見通しだ。野党議員の一部が試算の存在を指摘していたが、政府は認めてこなかった。

軟弱地盤は埋め立て予定地の北東側にあることが防衛省のボーリング調査で判明した。13年に沖縄県が政府による埋め立て申請を承認した段階では明確ではなかった。

政府計画では埋め立てに5年、滑走路の建設などに3年かかる。これに地盤改良の工期が加わることになる。

日米両政府は13年4月、辺野古移設を前提に早ければ22年度に普天間基地を返還することで合意している。政府は地盤改良に伴う設計変更を申請する方向だ。しかし、仮に申請が年内に認められたとしても、地盤改良に4年近くかかれば、返還時期は23年度以降にずれ込む。

沖縄県側は地盤改良を含めて計13年かかると主張している。政府側は工期の遅れは認めるものの、防衛省幹部は「試算はあくまで暫定の数字。工期は短くできる」と話す。地盤改良と並行して別の工事を進めれば「単純に地盤改良の期間が上積みされることにはならない」としている。

工事の難しさに関しても、政府と沖縄県の主張は食い違っている。工事では砂を強く固めて造ったくいを約7万7千本用いる。改良面積は約73ヘクタールに及ぶ。

沖縄県は軟弱地盤が最も深い部分では水面下90メートルまであり、難易度が高い工事になると分析している。

一方、政府側はくいを打ち込むのは最大で水面下70メートルまでで、全体の7割は水面下40メートル未満とみる。一般的な工法になると説明している。

2月24日の沖縄県民投票では辺野古移設への反対票が7割を占めた。しかし、政府は引き続き工事を進めている。南側の護岸に囲まれたエリアのうち約6.3ヘクタールの区画で昨年12月から土砂投入を開始した。3月25日からは西隣の区画への投入を予定している。

政府と沖縄県の対立は今後、再び法廷闘争に発展する可能性が高

い。国交相が県による埋め立て承認撤回の効力を停止したことを不服として、県は近く裁判所に提訴する方針だ。政府は裁判所の対応も見極めながら設計変更を申請する。秋以降になる見通しだ。岩屋毅防衛相は12日の衆院安全保障委員会で「普天間の全面返還を実現するためにも辺野古移設の事業に粘り強く取り組んでいく」と述べた。1996年4月に当時の橋本龍太郎首相とモンデール駐日米大使が普天間返還の合意を発表してから23年になるが、着地点はみえない。

那覇軍港移設で政府と協議要請へ 沖縄知事、那覇・浦添市長と合意

産経新聞 2019. 3. 13 18:59

沖縄県の玉城（たまき）デニー知事は13日、那覇、浦添両市長と県庁で会談し、那覇市の米軍那覇港湾施設（那覇軍港）の米軍牧港補給地区沿岸（浦添市）移設に向けた協議を行うため、国も加えた移設協議会の早期開催を政府に求めることで合意した。移設協議会は平成29年4月以降開かれていない。

玉城氏は会談後、4月にも移設協議会を開催したい意向を記者団に示した。

玉城氏は米軍普天間飛行場（宜野湾（ぎのわん）市）の名護市辺野古移設に反対しているが、那覇軍港の浦添移設は「新基建設ではなく代替施設建設」などとして反対していない。1月に浦添市の松本哲治市長と会談し、経済波及効果など将来性を考慮すれば自然破壊はやむを得ず、「県内移設」でなく「那覇港湾区域内の移動」であることを確認した。

沖縄南北つなぐ高速船、就航へ 渋滞なく美ら海水族館

朝日新聞デジタル女屋泰之 2019年3月13日14時47分



沖縄本島の南北を4月か

ら結ぶ高速船

沖縄本島の南北をつなぐ高速船の定期便が4月13日から運航を始める。タクシー最大手の第一交通産業（北九州市）が乗り出す。沖縄本島は車による交通渋滞が問題になっており、その緩和につながればと期待されている。

南部の那覇港から、北谷町、恩納村に寄港して、北部の本部町まで1日2往復、運航する。4月中旬から11月中旬まで運航する予定で運賃（片道大人）は900円～2500円。

本部町には有数の観光地「美ら海水族館」がある。通勤客向けに、那覇港と北谷町を25分で行く「北谷便」も1日1往復らせる。那覇港から本部町までの直行便も検討している。

第一交通は昨年9月に6日間、国の助成を得て試験運航したところ約500人が利用し好評だったという。交通渋滞につかまらず、また海から本島西海岸の景色が見られる楽しみがあるという。船舶事業への参入は初めて。

沖縄本島では、レンタカーを使う観光客が増え交通渋滞が慢性化している。（女屋泰之）

那覇空港の新ターミナルが落成 国内外へ乗り継ぎ便利に

2019/3/13 18:47/13 18:49updated 共同通信社



那覇空港ビルディングの兼島規社長（右から3人目）らが出席して行われた、新たな旅客ターミナルの落成式＝13日午後、那覇市

那覇空港ビルディング（那覇市）は13日、同空港で新たな旅客ターミナルの落成式を開いた。国内線と国際線の両ターミナルを連結する場所に建設したもので、乗り継ぎしやすくするのが狙い。国際線の搭乗手続き窓口も増やした。運用開始は18日から。

新ターミナルは5階建てで、延べ床面積は約3万9千平方メートル。土産物店や飲食店など計36店舗が入る。空港全体で国際線の搭乗手続き窓口は、今回の増設で3倍の計60カ所となる。

落成式で、那覇空港ビルディングの兼島規社長は「国内線と国際線の連携が強化される。自動チェックイン機などの導入で、手続きの迅速化も図る」とあいさつした。



那覇空港に完成した新旅客ターミナル＝13日午後、那覇市

国民・玉木代表「すぐケンカする人たちと思われている」

朝日新聞デジタル 2019年3月14日00時37分



国民民主党の玉木雄一郎代表

国民民主党・玉木雄一郎代表（発言録）

自由党と国民民主党が合流へ 小沢氏と玉木氏が大筋合意
国民、自由との合流加速へ ブロックごとの説明会終了

（立憲民主党は）元々、同じ一緒にやっていた先輩方同士なので、（野党連携で）もう少し折り合いをつけられたらいいかと思う。今の野党がなぜ信頼されないか。なにをやるにしても、政策以前に、またバラバラになるんじゃないか、すぐケンカする人たちじゃないかと思われている。

いろいろなことがあったけど、それを乗り越え、大きな大義のため、国民のため、再結集できるというストーリーをもう一度、国民に見ていただかない限り、我々がもう一度信頼できる集団にならないのではないか。(野党が) まとまって、自民党に代わる選択肢をつくりたい。(13日、BS11の番組で)

自由党との合流判断、統一選後か 国民・玉木氏「丁寧に党内論議」

2019/3/13 18:53 共同通信社

国民民主党は13日、自由党との合流構想に関し、執行部が地域別に所属議員から考えを聴く懇談会を終えた。衆院側を中心に慎重意見が相次ぎ、結論は出なかった。玉木雄一郎代表は終了後の記者会見で「党内論議を丁寧に進めたい」と強調。合流に関する判断は、4月の統一地方選後に先送りする公算が大きくなった。

自由の小沢一郎共同代表は、合流について18日までに回答するよう国民側に要請している。国民幹部は、党内で意見集約を進めている最中だと自由側に説明して理解を得たい考えだ。

懇談会では衆院側から慎重論が続出したのに対し、参院議員からは合流に反対しないように求める声が出た。

国民、自由との合流加速へ ブロックごとの説明会終了

朝日新聞デジタル2019年3月13日18時31分

国民民主党は13日、自由党との合流に向けた政策合意について、選挙区ブロックごとの党所属国会議員対象の説明会を終えた。国民によると、17日に都道府県連幹部対象の全国幹事会を党本部で開き、合流に向けた党内手続きを丁寧に進めていく方針。

5回目となるこの日の説明会には、自由の小沢一郎代表と同じ地元で、政治的に距離のある階猛衆院議員(岩手1区)らが出席。階氏によると、説明会で「(参院選岩手選挙区の野党統一候補の調整をめぐり)小沢氏と信頼関係が築けない。合流には反対せざるを得ない」と発言した。「野党の大きな固まりを作ることが大事だと思うが、前回の衆院選で旧希望の党への合流が失敗した教訓を踏まえれば、丁寧にやるべきではないか」との考えも伝えたという。

国民はこの後、都道府県連幹部とインターネット会議も開き、自由との政策合意の経過を説明し理解を求めた。

谷垣氏、参院選出馬を断る「リハビリ中心に生きていく」

朝日新聞デジタル2019年3月13日19時23分

自民党の二階俊博幹事長は13日、自転車事故で大けがをして政界を引退した谷垣禎一前総裁と東京都内のホテルで会食し、夏の参院選比例区への立候補を要請した。谷垣氏は「リハビリを中心に人に迷惑をかけないように生きていく」と断った。谷垣氏が会食後、記者団に明らかにした。

谷垣氏は2月の党大会で演説するなど、党内には政界復帰を望む声がある。二階氏は会食後、「元気に帰ってくる日を我々はしっかりと身辺を整えてお待ち申し上げたい、という党幹部全員の気持ちを伝えた」と語った。

会食には、林幹雄幹事長代理、遠藤利明・元五輪相らが同席し

た。

安倍総裁4選、思惑交錯＝二階氏「あり得る」、反発も－自民時事通信2019年03月12日19時02分



自民党の役員連絡会に臨む二階俊博幹事長(中央)ら＝12日午前、国会内

自民党の二階俊博幹事長は12日、安倍晋三首相の党総裁連続4選について「あり得る」と述べた。二階氏は連続2期までだった任期を連続3期までに延ばした党則改正を主導し、昨秋の首相の3選に道筋を付けた経緯がある。権力保持の意図もちらつき、党内には反発も出ている。

二階氏は記者会見で「今の活躍からすれば(4選は)十分あり得る」と強調。長期政権の弊害に関しては「余人をもって代え難いときには何ら問題はない」と言い切った。



自民党の総務会に臨む(左から)加藤勝信総務会長、二階俊博幹事長、岸田文雄政調会長＝12日午前、国会内

4選論は首相が当選同期組と会食した先月、二階派の林幹雄幹事長代理が口にしたのがきっかけ。二階派に「ポスト安倍」が見当たらない事情もあり、党関係者は二階氏発言について『首相が続ける限り、自分も続ける』とのメッセージ。総裁候補を持たない派閥の悲哀だと語った。

安倍首相の総裁4選「あり得る」 自民・二階幹事長

2019/3/12 13:09/12 13:11updated 共同通信社



記者会見する自民党の二階幹事長＝12日午後、国会

自民党の二階俊博幹事長は12日の記者会見で、安倍晋三首相の党総裁連続4選論について「党内外や海外からの支援もあり、この状況では十分あり得る。首相は党員の期待に応じて頑張っている」と述べた。堅調な内閣支持率に加え、トランプ米大統領やプーチン・ロシア大統領と個人的な友好関係を築いている首相を評価しての発言とみられる。

党則が認める任期が連続3期9年までとなっていることを巡っては「余人をもって代え難いときは、何ら問題はない」と指摘。

党内の意見を幅広く聴取する必要があるとの考えも示した。

4選論は、首相に近い加藤勝信総務会長も2月と3月の講演で2度言及している。



安倍晋三首相（右）と自民党の二階俊博幹事長（左手前）＝2018年4月16日

安倍首相の総裁4選「十分あり得る」 自民・二階幹事長 朝日新聞デジタル 2019年3月12日 12時12分



自民党の二階俊博幹事長

自民党の二階俊博幹事長は12日の記者会見で、安倍晋三首相の党総裁4選の可能性について問われ、「党内外、特に海外からの支援もある。その状況においては、十分あり得る。余人をもって代え難いときには何の問題もない」と述べた。

昨年の党総裁選で3選を果たした安倍首相の任期は21年9月まで。現在の連続3期までとする党則の改正を主導したのが二階氏だけに、発言は波紋を広げそうだ。二階氏は会見で「今、総理総裁は十分、党員の期待に応じている。しっかり頑張っているのは間違いない」とも語った。

安倍首相は2月末の衆院予算委…

残り：141文字／全文：380文字

「総裁4選あり得る」発言 二階氏続投へ布石か

読売新聞 2019/03/13 05:00

自民党の二階幹事長は12日の記者会見で、安倍首相が党総裁に連続4選することがあり得るとの認識を示した。二階氏は連続3選を可能にする党則改正を主導しただけに、「ポスト安倍」を見据えた党内の動向に影響を与えそうだ。

参院選後 「ポスト安倍」影響も

二階氏は4選について、「今の活躍からすれば十分あり得る。余人をもって代え難いときは、（4選への総裁任期の延長は）なんら問題ない」と述べた。また、首相の評価に関して「党内外、特に海外からの支援もある。党員の期待に応じてしっかり頑張っていることは間違いない」と語った。

これまで首相に近い加藤総務会長が4選の可能性に言及していたが、二階氏が公の場で4選に触れたのは初めてだ。党内では「夏の参院選後の幹事長続投に向けた布石」との見方が出ている。二階氏は、昨年の総裁選前にいち早く首相支持を表明して3選へ

の流れを作り、幹事長にとどまった経緯があるためだ。

2021年9月に総裁任期の満了を迎える首相にとっても、4選の可能性が現実味を帯びれば政権のレームダック（死に体）化

そんたく

を防げるメリットがあり、「首相を 付 度 した発言」（閣僚経験者）との声もある。二階派内には目立った「ポスト安倍」候補が不在で、首相続投により党内主流派にとどまりたいとの思惑もちらつく。

「ポスト安倍」に意欲を見せる岸田政調会長は12日、国会内で記者団に「明らかなのは、現在の党則は3期までということだ」と述べ、任期延長に向けた動きをやんわりけん制した。

昨年の総裁選で首相と戦った石破茂・元幹事長は周囲に、「（4選の）機運は高まるはずがない」と冷ややかな見方を示している。石破派議員の一人は「国民は安倍政権に飽きており、4選は望んでいない」と反発している。

総裁4選「余人をもって代えがたい時は…」二階氏

読売新聞 2019/03/12 14:42

自民党の二階幹事長は12日午前の記者会見で、安倍首相の党総裁連続4選の可能性について、「今の活躍からすれば十分あり得ることだ。党員の期待に応じてしっかり頑張っていることは間違いない」と述べた。

党則は総裁任期を連続3期9年までと定めており、現在連続3期目の首相が次期総裁選に出馬するには党則改正が必要になる。二階氏は党則改正について、「余人をもって代えがたい時には何ら問題はない」との認識を示した。

二階氏「安倍首相の総裁4選、十分あり得る」

毎日新聞 2019年3月12日 11時44分（最終更新 3月12日 13時22分）



二階俊博幹事長＝川田雅浩撮影

自民党の二階俊博幹事長は12日午前の記者会見で、安倍晋三首相の党総裁4選の可能性について「党内外、特に海外からの支援も十分あるわけだから、この状況においては十分あり得ることだ」との認識を示した。「党内の隅々まで意見をよく聴取した上で、円満に決めていきたい」とも語った。

二階氏は、総裁任期を「連続2期6年」から「連続3期9年」に延長した2017年の党則改正を主導した。二階氏はこの日の会見で、連続4期への任期延長の可否について、安倍首相を念頭に「余人をもって代え難い時には何ら問題はない」と指摘した。【竹内望】

自民・二階幹事長「安倍総裁4選あり得る」



会見で記者団の質問に答える自民党・二階俊

博幹事長（中央）＝12日午前、国会内（春名中撮影）

自民党の二階俊博幹事長は12日の記者会見で、安倍晋三首相の党総裁連続4選論について「党内外や海外からの支援もあり、この状況では十分あり得る。首相は党員の期待に応じて頑張っている」と述べた。堅調な内閣支持率に加え、トランプ米大統領やプーチン露大統領と個人的な友好関係を築いている首相を評価しての発言とみられる。

党則が認める任期が連続3期9年までとなっていることをめぐっては「余人をもって代え難いときは、何ら問題はない」と指摘。党内の意見を幅広く聴取する必要があるとの考えも示した。PR

4選論は、首相に近い加藤勝信総務会長も2月と3月の講演で2度言及している。総裁任期は平成29年の党則改正で連続2期6年から連続3期9年に延び、首相の任期は33年9月までとなった。4選には党則を再び改正する必要がある。

安倍総裁4選論、自民に急浮上 求心力維持…二階氏「十分あり得る」

産経新聞 2019. 3. 12 22:34

自民党内で安倍晋三首相の党総裁連続4選論が急浮上している。二階俊博幹事長は12日の記者会見で「十分あり得る」と明言した。総裁任期は「連続3期9年まで」となっており、党則改正が必要だ。首相の任期は平成33年9月末までで、任期後半の求心力を維持する狙いがありそうだ。野党は「悪夢だ」などと批判している。（沢田大典）

二階氏は12日の会見で「党内外や海外からの支援もあり、この状況では十分あり得る。首相は党員の期待に応じて頑張っている」と述べた。内閣支持率が堅調で、首相がトランプ米大統領やプーチン露大統領らと良好な関係を築いていることなどが念頭にありとみられる。

もっとも「ポスト安倍」候補とされる岸田文雄政調会長や茂木敏充経済再生担当相らを牽制する狙いもあり、「余人をもって替え難い」というときには、何ら問題はない」と強調した。

菅義偉官房長官は会見で「自民党総裁としての任期はまだ始まったばかりなので、一つ一つの政策課題にしっかり取り組んでいきたい」と述べるにとどめた。

4選をめぐっては、二階氏側近の林幹雄幹事長代理が2月18日、首相との会合で「あり得る」と漏らしたのをはじめ、首相に近い加藤勝信総務会長も2月と3月の講演で重ねて触れた。首相自身は2月28日の衆院予算委員会で「自民党のことは自民党においてしっかりと議論していく」と述べ、否定はしていない。

二階氏は、29年3月の党大会で決まった総裁任期を「連続2期6年」から「連続3期9年」とする党則改正を主導した。昭和

61年7月の衆参同日選で自民党が大勝し、当時の中曽根康弘首相の任期が1年間延長になった例もある。R

首相が目指す憲法改正や北朝鮮による日本人拉致問題の解決、ロシアとの平和条約締結といった課題は今回の任期中に実現するか見通せない。若手参院議員は「4選があれば、求心力をもって課題にじっくり取り組める」と語った。

ただ、党内には4選論が世論の反発を招き、「おきゅうを据える選挙」といわれる参院選に悪影響を与えかねないとの警戒感もある。吉田博美参院幹事長は12日の会見で「議論すること自体がまだ早い」と述べた。

一方、首相批判を続けている石破茂元幹事長に近い中堅議員は「受けて立つよ。いいんじゃない」と述べ、総裁選で首相に3度挑戦する構えを見せる。

野党からも発言が相次いだ。共産党の小池晃書記局長は会見で「悪夢だ。論外中の論外だ。連続する選挙で、口にできなくなるような結果を出したい」と批判し、日本維新の会の馬場伸幸幹事長は会見で「（二階氏は）党の人材不足を痛感しているのではないか」と指摘した。

野党、安倍総裁4選「悪夢だ」 二階氏発言に

2019/3/12 18:44 共同通信社

野党は12日、自民党の二階俊博幹事長が安倍晋三首相の党総裁連続4選論を巡り「十分あり得る」とした発言について「悪夢だ。よっぽど自民党には人材がないのか」（共産党の小池晃書記局長）と批判した。

国民民主党の榛葉賀津也参院幹事長は記者会見で、自民党が総裁任期を連続3期9年までと定めていることを踏まえ「何のためのルールなのか」と疑問を呈した。

小池氏は会見で、二階氏の発言に関し「強権的な安倍政治を維持させたいという思いが表れている。4選など論外中の論外だ」と強調した。

安倍氏4選「悪夢だ。自民に人材いないのか」共産小池氏

朝日新聞デジタル 2019年3月12日 20時48分



共産党・小池晃書記局長

共産・小池晃書記局長（発言録）

安倍首相の総裁4選「十分あり得る」 自民・二階幹事長

（自民党幹部の安倍晋三首相総裁4選発言について）まあ、悪夢ですよ。よっぽど自民党、人材がないのかなと思う。安倍後といいながら今の問題だ。要するに安倍政治による強権支配、官邸支配、安倍後という議論が始まると、それが崩れてくるのを恐れている。今も強権的な安倍政治を維持したいがために、4選

ということをあえて持ち出して、強権政治を維持させていきたいという思いが表れているのではないかと。(12日、記者会見で)

安倍氏4選論に党内波紋 石破派「望まない人たくさん」 朝日新聞デジタル石井潤一郎 2019年3月13日 07時00分



自民党総務会に出席するため、会場に向かう二階俊博幹事長＝2019年3月12日午前11時、国会内、岩下毅撮影



自民党の二階俊博幹事長が12日、安倍晋三首相の党総裁4選の可能性に言及した。夏の参院選後の人事や政局を見据えた布石とみられるが、連続2期までだった総裁任期を3期に延長する2017年の党則改正を主導した二階氏の発言だけに党内には波紋が広がる。

12日の党役員連絡会後の記者会見。二階氏は首相の総裁4選について問われ、「十分あり得る」と明言。党則改正が必要となるが、「余人をもって代え難いというときには、何ら問題はない」とも述べた。森山裕国会対策委員長も同日の会見で、「余人をもって代え難いのであれば、その選択しかない」と同調した。

「余人をもって」という言葉は、二階氏が総務会長だった16年7月に総裁任期延長について語った「余人をもって代え難いという状況が生まれてくれば、対応を柔軟に考えていく」との発言と重なる。

二階氏は同年8月に幹事長に就…

首相4選「慎重に議論を」 谷垣グループの逢沢氏 日経新聞 2019/3/13 13:50

記事保存

自民党谷垣グループの逢沢一郎代表世話人は13日のグループ会合で、安倍晋三首相の党総裁連続4選論に関し慎重な議論を求めた。総裁任期を連続2期6年から連続3期9年に延ばした2017年の党則改正は、さまざまな論議を経て出した重要な結論だと指摘。「党の信頼に関わる問題で、慎重に向き合うべきだ。首相も現在の任期を相当残している」と述べた。

〔共同〕

安倍首相、二階氏らと会食 総裁4選論巡り臆測も

2019/3/12 20:27 共同通信社

安倍晋三首相は12日夜、自民党の二階俊博幹事長、麻生太郎副総理兼財務相らと東京・銀座のステーキ店で会食した。二階氏が首相の党総裁連続4選の可能性について記者会見で「十分あり得る」と述べた後だけに、臆測を呼びそうだ。

会食には自民党の森山裕国会対策委員長も同席。国会情勢や夏の参院選などが話題になった可能性もある。

横畠氏、回答避ける答弁15回 立憲・小西氏に再び応酬

朝日新聞デジタル磯部佳孝 2019年3月13日 00時12分



横畠裕介内閣法制局長官



国会答弁で「声を荒らげて」と議員を揶揄(やゆ)するような発言をして撤回に追い込まれた横畠裕介内閣法制局長官が12日の参院外交防衛委員会で、立憲民主党会派の小西洋之氏から再び質問を受けた。発言の目的や動機について横畠氏は「国会議員の発言に行政府にある者が評価的なことを申し上げるべきではない」といった答弁を15回繰り返して、小西氏が反発、審議はたびたび中断した。

横畠氏は6日の参院予算委で、議員質問の内閣に対する監督機能について、「このような場で声を荒らげて発言するようなことまでとは考えていない」と発言、その後撤回し、金子原二郎・予算委員長から厳重注意を受けた。

小西氏は12日の参院外防委で、発言の目的や動機について再三質問したが、横畠氏は同様の答弁を繰り返した。小西氏は「立法院の冒瀆(ぼうとく)だ」として辞任を求めたが、横畠氏は「今後とも職責をしっかりと果たして参りたい」と強調した。(磯部佳孝)

森裕子氏「へらへら笑って」…麻生氏「何が悪い」

読売新聞 2019/03/12 07:27

2019年度予算案を審議する参院予算委員会で、閣僚ら政府側に横柄(よこがた)とも取れる言動が目立ち、野党の反発を招いている。審議はおおむね順調に進んでいるだけに、与党内には緩みを警戒する声がある。

自民党の二階幹事長は11日の記者会見で、国会審議での政府側の態度について「本人たちの自覚の問題だ」と突き放した。

野党が問題視するのは、安倍首相や閣僚が談笑する姿がたびた

び見られることだ。6日朝には、予算委理事会で野党筆頭理事だった国民民主党会派の森裕子氏が「あんな閣僚席を見たことない。へらへら笑って」と抗議し、自民党の石井準一与党筆頭理事が「厳しく伝えたい」と応じた。

ところが、直後の予算委でも首相と麻生財務相、茂木経済再生相が野党の質問中に談笑し、休憩時に森氏が直接注意した。森氏によると、麻生氏は「何が悪いんだ」と反論したといい、昼の理事会でも石井氏は「閣僚には緊張感を持って対応するよう申し入れたい」と対応に追われた。

同じ日の審議では、横島裕介内閣法制局長官が答弁で行政監視機能に関する野党の質問を「声を荒らげて発言するようなことまで含むとは考えていない」と批判し、撤回した。8日に金子原二郎委員長（自民）が横島氏に厳重注意した。

予算委は12日に公聴会、13、14両日に社会保障などの集中審議を行うことで与野党が合意している。審議ペースは与党の想定通りで、予算案は月末を待たずに成立しそうな情勢だ。自民党参院幹部は、閣僚や横島氏らについて「順調だから緩んでいるんだろう」と苦々しく語る。

一方、不適切統計問題などを追及する野党側も政権を追い込めず、手詰まり感が漂う。閣僚の態度にかみつくのも「攻め手がないうことの裏返しだ」（野党幹部）との見方が出ている。

「アベノミクスの成果」はすり込みか 統計のもつ危うさ
朝日新聞デジタル編集委員・原真人 2019年3月12日06時00分



参院予算委で答弁する安倍晋三首相

＝2019年2月6日、岩下毅撮影



原真人の波聞風問

宰相・吉田茂はジョークの達人だったらしい。

終戦直後、国民の餓死を防ぐため、十分な量の食料の緊急輸入を米国に直訴する。一部しか輸入できなかつたが餓死者は出なかつた。マッカーサーから、日本の統計はいいかげんだ、と責められた吉田はこう言って、いなした。

「もし日本の統計が正確だったらむちゃな戦争などしなかつた。統計通りだったら日本の勝ち戦だったはずです」

吉田の孫、麻生太郎財務相の著書にあったエピソードを先月、

衆院予算委員会で立憲民主党の長妻昭氏が統計不正問題にからめて質問した。麻生氏は「小学生の時、何回か聞かされた話」と認めた。

冗談でなく、統計を見誤れば国…
残り：902文字／全文：1182文字

立民 アベノミクスに対案

読売新聞 2019/03/13

枝野氏 「参院選公約の柱に」

立憲民主党は、安倍首相の経済政策「アベノミクス」の対案とりまとめに着手した。夏の参院選前に党独自の経済政策を打ち出すことで、政権担当能力をアピールする狙いがある。

立民は13日、国会内で全議員を集めた経済の勉強会を開いた。枝野代表は冒頭、「参院選の立憲ビジョン（公約）をまとめないといけぬ。大きな柱として経済政策を再整理する」と語った。この日は有識者からヒアリングを行った。

立民は「アベノミクスで格差が広がった」との立場だ。保育士や介護職員の待遇改善などにお金を回すことで、消費拡大や経済成長を促すべきだと訴えている。2月に設けた「経済政策調査会」での議論を通じ、アベノミクスの対案となる政策を参院選の公約に反映させる考えだ。

立民は参院選で党勢を拡大し、将来の政権交代を主導する筋書きを描いている。政権を担う上で不可欠な経済政策が見えないとの批判をかかわすため、対案づくりに乗り出すことにした。

自民公約委設置 自民党の岸田政調会長は13日の記者会見で、夏の参院選に向けた「公約作成委員会」設置を発表した。自らトップとなり、19日に各部長らを交えた会議を開いて公約づくりに着手する。

【政なび】先人に学ぶ統計の重要性

読売新聞 2019/03/13 05:00

「統計がゆがむと、政策もゆがむ。統計が乱れると、国が乱れる」

10か月ほど前、5月24日の参院総務委員会で、統計改革をめぐり、千野雅人・総務省統計局長が答弁した言葉が、今も頭に残っている。今、まさに、国の統計に不適切な調査が見つかったことが、政府全体の信頼性を揺るがしている。

これ

物を計り 之 を統べる——明治時代、後に「統計伯（伯爵）」

とも呼ばれた大隈重信は、統計の重要性にいち早く気付き、明治14年（1881年）に統計院を設立した。その建議書の冒頭には「現在の国勢を詳明せざれば、政府すなわち施政の便を失う。過去施政の結果を鑑照せざれば、政府その政策の利弊を知るに由なし」とうたわれている。

財政難の折、統計院設立は「道楽」と批判され、その5か月後に政変で失脚するが、復権後の第2次大隈内閣の訓令第1号では、統計の改善と進歩への努力を求めた。大正5年（1916年）のことだ。福沢諭吉も「統計全体の思想なき人は共に文明の事を語

るに足らざるなり」と説いた。

内閣府幹部は「統計分野は予算や人員確保の優先順位が低くなりがちで、政府内に軽視する傾向があるのかもしれない」と漏らす。だが、政策に対する国民の疑念が深まれば、国民の信頼によって立つ政府は、ころんと倒れる。先人たちが心血を注いで確立した近代統計の歩みを、改めてかみしめる時に来ている。(豊川禎三)

[平成時代 政治回顧] <12>世襲議員 30%→28% 地盤、看板、カバンの強み

読売新聞 2019/03/13

小選挙区制によって政党が候補者選びの中心に変わったが、世襲議員の割合は変わっていない。1990年衆院選で当選者の30%が世襲だったが、2017年衆院選でも小選挙区当選者の28%を占めた。

個人後援会中心の中選挙区制では、引退した親族らの地盤を引き継ぐ世襲議員が多かった。

平成に入ると、新たに結成された日本新党や新進党などが公募を導入。世襲議員が多い自民党も、多様な人材の政界入りを妨げているなどの批判を受け、04年に公募制をルール化した。

その結果、05年衆院選では、「小泉チルドレン」と呼ばれる自民党の初当選組に公募候補が多く含まれていた。同党は09年衆院選の政権公約では、「(引退議員の)3親等以内は公認しない」と明記した。

しかし、自民党が「地盤、看板(知名度)、カバン(資金)」の整った世襲候補の擁立をやめるわけではなく、公募を経れば世襲候補も認めるという抜け道を残した。17年衆院選の同党の小選挙区当選者218人のうち72人(33%)が世襲議員だった。

世襲議員は「世間と感覚がずれている」などと批判を受けてきたが、最近では、12年衆院選で当選した自民党「魔の3回生」ら公募議員の不祥事が相次ぎ、「世襲議員の方がました」との声も聞かれる。小泉進次郎氏らの政策提言が注目され、選挙で落選する心配が比較的少ない世襲議員は政策勉強に力を注げると再評価する意見もある。

世襲か、公募か。形式だけでは判断できない時代になったようだ。(次回は「女性と政治」)

[平成時代 政治回顧] <11>連立政権…2・6/33年→ 23・4/30年 亀裂の歴史 自公で安定

読売新聞 2019/03/13 05:00

平成に入ると、日本の政治は連立政権時代に突入した。1955年の自民党結党から昭和末期までの約33年間のうち連立政権だった期間は2・6年で8%に満たなかった。それが平成の約30年間では、23・4年で8割弱を占めている。

55年体制は、新自由クラブと連立を組んだ第2次中曽根内閣を除き、自民党の単独支配が続いた。「三角大福中」と称された5派閥の合従連衡による「疑似連立」で政権運営を担った。

政治改革を機に自民党が分裂すると、93年衆院選で非自民連立政権が発足し、単独支配は終わりを告げた。自民党は94年、

55年体制で対立してきた社会党の村山富市委員長(当時)を首相に担いで自社さ連立政権を樹立し、政権を奪還した。村山氏は安保政策を転換して自衛隊を合憲と認め、結果的に社会党の衰退を招いた。99年の自民、自由両党の自自連立以降、連立政治が続いている。

税制や外交・安全保障などの基本政策をすり合わせないまま発足し、後に亀裂が入る連立が少なくなかった。2009年に政権を奪取した民主、社民、国民新の3党連立政権も、沖縄県の米軍普天間飛行場(宜野湾市)の移設問題をめぐり社民党が離脱し、失速した。

99年に始まった自民、公明両党の自公連立は、野党時代を挟んで20年目に入った。「選挙区は自民、比例は公明」という形で選挙協力を深化させ、安保政策でも折り合いをつけてきた。「安定した政治」を掲げ、野党の「多弱」ぶりを際立たせている。(次回は「世襲議員」)

共産、自民と共闘も＝大阪ダブル選

時事通信 2019年03月12日19時09分

共産党の小池晃書記局長は12日の記者会見で、松井一郎大阪府知事(大阪維新の会代表)と吉村洋文大阪市長が任期途中で辞職し、入れ替わって立候補する大阪ダブル選について「保守も含む幅広い府民・市民の共闘で、維新政治を終わらせる」と述べ、自民党と手を組む可能性に言及した。共闘の条件として「大阪都構想」とカジノ誘致への反対を挙げた。

小池氏は来月の統一地方選に関し「住民の立場で自民、公明としっかり対決している共産党の値打ちを打ち出していく」と強調しつつ、「大阪は大阪なりの戦い方が出てくる」と語った。

共産、大阪知事選で自民推薦候補の支援検討

産経新聞 2019.3.12 23:57

共産党の小池晃書記局長は12日の記者会見で、松井一郎大阪府知事(55)＝日本維新の会代表＝らの辞職に伴う知事・大阪市長の入れ替えダブル選(4月7日投開票)で、自民党推薦で知事選に出馬する元府副知事の西原一(たたく)氏(64)の支援を検討する考えを示した。「西原氏がどのような政策を掲げるかを見極めたい」と語った。

小池氏は、松井氏らの動きを「党利党略」と批判した上で「保守も含む幅広い共闘で勝利する。自民党政権も害悪の固まりだが、維新がやろうとしている大阪都構想は自治体そのものの破壊だ」と主張した。

平成27年11月の知事・市長ダブル選では、自民党推薦候補が共産党などの支援を受け松井氏らと争った。

「反維新」自民、候補者選びの思惑 煮え切らない公明

朝日新聞デジタル 2019年3月12日09時00分



会見する小西禎一・元副知事(右)＝201

9年3月11日午後、大阪市北区、筋野健太撮影



大阪維新の会が仕掛けた大阪府知事・市長のダブル選で、自民党が知事選の対立候補に選んだのは、維新トップ2代に仕えた元側近だった。元副知事を担いで反旗を鮮明にし、維新政治を批判する戦略。ただ、思惑通りに他の政党を結集して「反維新」選挙に染め上げられるかはこれからだ。

「今回の（ダブル）選挙は納得できない」。自民党が知事選に擁立した元府副知事の小西禎一（ただかず）氏（64）は11日夕、大阪市内のホテルで立候補表明会見に臨み、この言葉を繰り返した。

立候補を決めた理由として真っ先に挙げたのが、大阪府の松井一郎知事（維新代表）と大阪市の吉村洋文市長（同政調会長）が任期途中で辞職し、知事・市長候補を入れ替えて立候補する「クロス選」への不信感。「公職をあまりに軽んじているのではないかと痛烈に批判した。

その松井氏と小西氏の縁は浅くない。小西氏は、松井氏の盟友で前任の知事・橋下徹氏の現職時代に財政再建の青写真づくりを任された。松井氏が知事に就任すると、副知事に起用された。維新の看板政策で、大阪市をなくして東京23区のような特別区に再編する大阪都構想などを担当。約10年にわたる府の維新政治を中枢で支えてきた、橋下、松井氏の元側近と言える。

この日の会見では、自身も深く関わった都構想について「1点を変えれば全てバラ色になるような主張だが、そうではない」と批判。「この機会に、議論を打ち止めにすべきだ」と述べ、都構想と決別する意思を明確にした。

ただ、1時間弱の会見は維新の政治手法への批判が中心。「小西府政」の政策の詳細については、「自民と相談しながらまとめている」などと述べ、後日公約を発表するとした。

会見では、元側近から見た松井氏個人の問題点を問われると、「いろいろな側面にわたるので、ここで話すのは差し控える」。奥歯に物の挟まったような言いぶりで、元上司への明確な批判を避けた。

「反維新連合」は可能か

過去2度のダブル選で首長を独…

残り：665文字／全文：1478文字

維新・馬場幹事長「選挙は勝つ時にやるのが当たり前」

朝日新聞デジタル 2019年3月12日 17時58分



日本維新の会の馬場伸幸幹事長

維新・馬場伸幸幹事長（発言録）

我々にとって大阪都構想は一丁目一番地の政策だ。3年半前、大阪都構想の住民投票をもう一度やらせてくださいという公約で大阪府知事、大阪市長の席をお預かりした以上、これが実現不可能というメドが立ってきた今、選挙で民意を問おうというのは当たり前だ。公明党の協力を得られない状況を迎えた今、頼れるのは民意しかない。

知事と大阪市長の前倒し選挙は党利党略と言われる。党利とはどういう意味か分からないが、企業・団体から献金が増えるわけでもない。党略の方が、もちろん選挙は勝つ時にやるのが当たり前です。これを否定するなら、前回、衆院解散・総選挙に臨んだ自民党には党略がないのか。（12日、記者会見で）

堺市長「心からおわび」 政治資金問題めぐり集中審議

朝日新聞デジタル加戸靖史、坂東慎一郎 2019年3月12日 12時47分



政治資金収支報告書の

未記載問題について、議員総会の冒頭で釈明する竹山修身・堺市長＝2019年3月12日、堺市議会、坂東慎一郎撮影

大阪府堺市の竹山修身（おさみ）市長（68）の政治資金問題を集中質疑する市議会の議員総会が12日午前、始まった。5会派の11人と無所属の1人が質疑を予定し、終了は12日夜になる見込み。

竹山氏は冒頭、「市民にご心配をかけ、心からおわび申し上げます」と謝罪。一方で政治資金収支報告書の記載漏れは担当者のミスだとし、「私利私欲はなく、おかしなところはないと思っている」と述べた。

竹山氏をめぐっては、外部の政治団体からの寄付を収支報告書に記載していないなどの問題が2月に発覚した。竹山氏は今月8日、関係する三つの政治団体で7千万円を超す収入が未記載だったとする点検結果資料を市議会に提出。11日に「ミスがあった」として資料の一部を訂正した。

最初に質疑に立った大阪維新の会堺市議団は「政治責任は重く、辞職すべきだ」と追及。竹山氏は「市政を預らせてもらえるよう説明していく」と答えた。維新は竹山氏の不信任決議案を提出する方針だ。（加戸靖史、坂東慎一郎）

「反維新」頼みは公明票 大阪ダブル選、自民共闘探る

2019/3/13 18:01 (2019/3/14 0:52 更新) 日本経済新聞 電子版
11日夕、大阪市内のホテル。自民党大阪府連幹部らとともに知事選への出馬会見に臨んだ元大阪府副知事の小西禎一氏は「大阪都構想はこの機会にいったん終わりにしなければならぬ」と力を込め、大阪維新の会との対決姿勢を鮮明にした。



知事選への立候補を表明する小西禎一氏（11日、大阪市北区）



小西氏は維新代表を務める松井一郎知事の下で副知事に就いた。側近として知事を支える半面、都構想を巡る維新の政治手法には違和感も覚えてきた。都構想の是非を問う住民投票の否決を受けて2015年11月に行われた知事・市長のダブル選で松井知事と吉村洋文市長が当選した後、35年勤めた府庁を「一身上の都合」で退職した。

松井知事と吉村市長は4月7日投票の統一地方選でそれぞれの立場を入れ替えて出馬する。府議・市議選にダブル選をぶつけて伸び悩む党勢を復活させる狙いがあるが、小西氏は「貧困対策など大阪には様々な課題がある。公職を政治の手段として利用するのは納得できない」と訴える。

都構想に反対を貫く自民は小西氏を推薦し、選挙戦を全面的に支える。創価学会を支持母体とする公明党に対し「推薦を要請する。一人でも多く応援してほしい」（花谷充愉府議）と呼びかけるほか、国政で対立する野党にも秋波を送る。立憲民主党や共産党など各党は共闘の検討に入っており、「反維新」勢力の結集は進みつつある。

自民は15年のダブル選で松井、吉村の両氏に惨敗した。民主党（当時）や共産も応援に回ったが、公明が自主投票を決めたことで票が伸び悩んだのは否めない。豊富な行政経験があるとはいえ、小西氏は自民の出馬要請を断った俳優の辰巳琢郎氏に比べて知名度で大きな差があり、自民内にも公明の支援の有無が勝敗を左右するとの見方が多い。

公明は都構想を除けば維新とはおおむね良好な関係を保ってきた。都構想を巡る維新との協議が決裂し、党内に松井知事らへの敵意が強まっているのは事実。予算や政策に自らの主張を反映できるメリットは捨てがたいものの、公明府本部幹部は「首長選は基本的に自主投票だが、今回は推薦をする方向で検討している」と自民との協力を前向きな姿勢を示す。

維新はすでに公明との全面対決を宣言。17年衆院選では公明現職のいる大阪の4小選挙区で対抗馬を立てず、「維新のメンバーは公明候補の応援にも回った」（松井知事）が、次期衆院選では関西の小選挙区で維新の対立候補を立てる方針だ。

公明は知事選告示日の21日までに自民などとの連携について判断する見通し。創価学会幹部はこんな見方を示す。「たとえ公明がどんな形で選挙に臨んでも、我々の心が維新に傾くことはないだろう」

原発ゼロ法案、1年経っても審議されず 与党が拒む

朝日新聞デジタル関根慎一、桜井林太郎 2019年3月12日 05時00分

野党4党が国会に提出した「原発ゼロ基本法案」が一度も審議されないまま、丸1年を迎えた。4月の統一地方選、今夏の参院選を前に、「脱原発」の争点化を避けたい与党が審議入りを拒み続けている。

「リスクを考えれば、原発に合理性がないことは、はっきりしている」。東日本大震災当時、官房長官だった立憲民主党の枝野幸男代表は被災地視察後の11日、宮城県名取市で報道陣に語った。

原発ゼロ法案は、施行後5年以内に全原発の運転を止めることや、電力供給量に占める再生可能エネルギーの比率を2030年までに4割以上に高めることなどを盛り込む。昨年3月9日に立憲民主、共産、社民、自由の野党4党が衆議院に共同で提出した。原発推進の安倍政権との「対立軸」（立憲幹部）として、野党共闘の目玉に据える狙いがあるが、多数を占める与党が野党側の求めに一貫して応じていない。

「自民、公明が審議拒否している。葬り去ろうとしている」。2月5日、国会内であった民間団体など主催の集会で、立憲の菅直人元首相が与党を批判した。

今国会では8日、初の衆院経産委が開かれ、今後、中小企業の災害対応力の強化や円滑な事業承継を促す中小企業強靱（きょうじん）化法案など、政府提出法案の審議が本格化する。同委の自民党議員は「あんまり早く（政府提出法案の審議が）終わると、やる事がなくなる。野党に原発ゼロ法案を審議しろと言われると困る」と漏らす。

ただ、議員提出法案は政府提出…
残り：868文字／全文：1468文字

旧経営陣側、改めて無罪主張＝「大津波予見できず」一判決は9月・東電公判

時事通信 2019年03月12日 19時53分



勝俣恒久東京電力元会長

東京電力福島第1原発事故で、業務上過失致死傷罪で強制起訴された元会長勝俣恒久被告（78）ら旧経営陣3人の最終弁論が12日、東京地裁であり、弁護側が「大津波の予見可能性は認め

られず、罪が成立しないことは明らか」と改めて無罪を主張し、結審した。永渕健一裁判長は判決期日を9月19日に指定した。

勝俣元会長は最終意見陳述で、「申し上げるべきことは既にお話した」と述べ、元副社長の武藤栄（68）、武黒一郎（72）両被告も「付け加えることはない」などと多くを語らなかった。

東電強制起訴公判での双方の主張

	検察官役 指定弁護士	弁護側
長期評価の 信用性	第一人者の経歴で 信用できる	科学的根拠なく 信頼性ない
最大津波高 15.7mの試算	対策すべき高さ	試算にすぎない
事故回避 可能性	対策すれば 防げた	対策しても 防げなかった

弁護側は最終弁論で、2008年3月、東電が襲来可能性のある津波高を「最大15.7メートル」と試算したことについて、「いったん数字を出してみただけ」と主張。試算の基となった政府機関の地震予測「長期評価」は信頼性に欠け、「原子炉停止が義務付けられる予見可能性が生じたとは言えない。実際の津波が襲ってきた方角も違っていた」と訴えた。

検察官役の指定弁護士側は、原子力・立地本部副部長だった武藤元副社長が対策先送りを指示し、勝俣元会長らも対策を怠ったと主張している。

これに対し、弁護側は「社内で長期評価を採用する方針は決定していなかった」とし、「直ちに対策工事が必要だと進言した人はいなかった」と反論。本部長だった武黒元副社長について「担当者から『試算は信用できない』とも聞いていた」と訴え、勝俣元会長が試算を知ったのは事故後で、「業務命令を出せる立場になかった」と述べた。

経営陣の意思決定過程、解明しきれず 東電原発事故裁判
朝日新聞デジタル阿部峻介 編集委員・佐々木英輔 2019年3月13日06時00分

原発事故を招いた刑事責任を東京電力の旧経営陣に問う刑事裁判が結審した。初公判から1年8カ月余りの審理では、検察官役と弁護側の主張が平行線をたどった。

業務上過失致死罪の成立にはまず、巨大津波を「予見」できたうえで、結果を「回避」できたという立証が必要だ。検察官役の指定弁護士は3人が予見できたことを裏づけるため、様々な「機会」を示した。

特に重視したのは2008年2月に勝俣恒久・元会長、武黒一郎・元副社長、武藤栄・元副社長の3被告が参加した「御前会議」だ。東電の地震対策センター所長だった山下和彦氏の供述調書と社内資料を元に、国の地震予測「長期評価」を採用して簡易計算した津波予測と対策が了承されたと主張した。

長期評価を元に詳細計算された津波予測は「最大15.7メートル」になった。だが、同年6月に報告を受けた武藤氏は翌月、「土木学会での検討」を指示している。指定弁護士はこれが対策の先送りだったと位置づけ、証人として出廷した担当者らは「保留は予想しなかった結論で、力が抜けた」などと支える証言をした。

山下氏の調書は、社内事情にも触れている。東電は当時、新潟

県中越沖地震の影響で柏崎刈羽原発の運転を止め、28年ぶりの赤字に転落していた。津波対策で福島も止めれば「さらに収支が悪化する」との見方があったという。

これに対して弁護側は、調書に…
残り：908文字／全文：1470文字

市民が問うた刑事責任＝未曾有の事故、9月判決一福島原発
時事通信 2019年03月12日17時41分

「原子力発電に関わる者は、『万が一にも』発生する津波にも備えなければならない」。11人の市民からなる検察審査会の2度にわたる議決で強制起訴された東電旧経営陣の公判が12日結審し、判決期日が9月19日に指定された。発生から8年。今なお、多くの人々が避難を余儀なくされる未曾有の事故は防げたのか。

福島県の市民団体が勝俣恒久元会長（78）らの告訴状を福島地検に提出したのは、事故から1年3カ月後の2012年6月。発生当時、県内に住んでいた1324人が名を連ね、代表の武藤類子さんは「責任を問わねば、本当の意味での復興はあり得ない」と訴えた。

だが、福島地検と共に捜査していた東京地検は13年9月、「誰も想定しなかった規模の津波を予測するのは困難だった」と判断。勝俣元会長ら旧経営陣や政府関係者ら計42人と、法人としての同社を不起訴とした。

市民団体は検察審査会に審査を申し立て、東京第5検察審は14年7月、勝俣元会長と武藤栄（68）、武黒一郎（72）両元副社長について「起訴相当」を議決。地検は改めて不起訴としたが、15年7月、検察審は「起訴すべきだ」と再議決し、16年2月に検察官役の指定弁護士が強制起訴した。

巨大津波は予見できたのか。17年6月に始まった公判は37回開かれ、東電社員や学者ら計21人が証人出廷。指定弁護士側、弁護側が激しく対立した。「人生が大きく変わってしまった」。被害者参加制度を利用し、法廷に立った遺族の1人は「誰一人責任を取っていないのは許せない」と陳述していた。

真っ向から対立…「津波の予見可能性」 東京電力強制起訴裁判

福島民友新聞 2019年03月13日08時40分

東京電力福島第1原発事故を巡る強制起訴裁判は、検察官役の指定弁護士と弁護側の主張が真っ向から対立したまま結審した。9月19日の判決では、最高経営層だった勝俣恒久元会長（78）と武黒一郎（72）、武藤栄（68）の両元副社長が、大津波の危険性を具体的に予見できたかどうかの判断が最大の焦点となる。

予見可能性を巡る立証で最も時間が割かれたのは、政府が本県沖での大津波の可能性を指摘した見解（長期評価・2002年7月公表）の信頼性。検察官役の指定弁護士は「長期評価は国の公式見解で確立した知見」との立場を取る一方、弁護側は「内閣府が内容を疑問視し、専門家でも意見が分かれた」と訴えている。

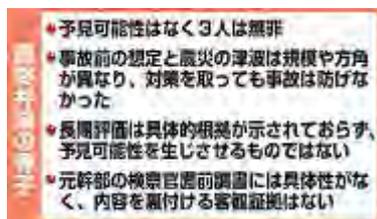
原発事故を巡って全国で展開されている集団訴訟では、この長

期評価を根拠に国や東電の津波の予見可能性を認める判決が示されている。より詳細な立証が求められる刑事訴訟で、裁判官が長期評価をどのように判断するかが注目される。

東電が事故前、長期評価に基づく第1原発での津波対策の実施を一度は決定し、その後方針を撤回したとする元幹部の検察官面前調書もポイントだ。指定弁護士はこの調書を「重要証拠」と位置付ける一方、3人と弁護側は「元幹部の勘違い」「裏付けがなく、具体性に欠ける虚偽の内容」などと信用性を否定している。弁護側は「東電が事故前に第1原発での津波対策を決めた事実はない」と主張しており、調書の扱いが事実認定を左右する可能性もある。

東京電力強制起訴「結審」9月19日に判決 3被告は無罪を主張

福島民友新聞 2019年03月13日 08時35分



東京電力福島第1原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された旧経営陣3人の第37回公判は12日、東京地裁(永渕健一裁判長)で開かれた。弁護側は最終弁論で「津波の予見可能性は認められない」と改めて3人の無罪を主張、約1年9カ月に及んだ公判が結審した。判決公判は9月19日午後1時15分から。

争点の柱は〈1〉3人は第1原発を襲う大津波を予見できたか〈2〉対策で事故は防げたか―。弁護側は、予見の対象となるのは東日本大震災と同じく「第1原発の東側全面から押し寄せる大津波」と主張。東電が事故前に想定した最大15.7メートルの津波とは方向と規模が異なり、仮に想定に基づいて対策を取っていても「事故は防げなかった」と訴えた。

事故前に震災クラスの地震や津波を予測した専門家はいなかったことから、3人が情報収集に努めても危険性は認識できなかったと指摘。検察官役の指定弁護士が主張した3人の「情報収集義務違反」を否定した。

指定弁護士は昨年12月の論告求刑公判で3人にいずれも禁錮5年を求刑した。

起訴状では、3人は大津波の浸水で原発事故を招き、長時間の避難を余儀なくされた双葉病院(大熊町)の入院患者ら44人を死亡させた、などとしている。

9月19日判決 東電原発事故強制起訴 結審、3被告無罪主張

福島民報 2019/03/13 08:29

東京電力福島第一原発事故を巡り、業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣3人の裁判は十二日、初公判から約一年八カ月を経て結審し、東京地裁(永渕健一裁判長)は判決期日を

九月十九日に指定した。十二日の第三十七回公判では最終弁論を行い、弁護側が「事故の予見可能性が認められないのは明らかだ」と述べ、改めて無罪を求めた。

東電強制起訴裁判の争点		
指定弁護士	弁護側	
東電子会社が高さ15.7mの津波を試算し、具体的な対策を報告。3人は重大性を認識し、事故を予見できた。	大津波による事故を予見できたか	国がまとめた長期評価に信頼性はなく、予見できなかった。
防潮堤建設や設備の高台移転などの措置を講じるまでは運転を停止すれば事故は防げた。	事故は防げたか	試算通り防潮堤を設置しても事故は防げなかった。実際の津波は試算を上回る規模だった。

強制起訴されたのは勝俣恒久元会長(78)と武黒一郎元副社長(73)、武藤栄元副社長(68)。

弁護側は最終弁論で、事故を回避する義務が生じるには、原発敷地の東側全体に十～十三メートルを超える津波が来るとの予見可能性が必要だったと指摘。国の地震予測「長期評価」を根拠に敷地南側を最大一五・七メートルの津波が襲うという予見はできなかったと訴えた。

長期評価についても「具体的な根拠が示されておらず、信頼性や成熟性はなかった」と反論した。

事故の責任については「原発事故前にマグニチュード9クラスの地震を想定する知見はなかった」と強調。「情報を収集し、過去に起きた津波の規模を基に防潮堤を設置していても事故は防げなかった」として過失責任を否定した。

最終意見陳述で三被告はいずれも「既にお話した通りで、特に付け加えることはありません」と述べた。

検察官役の指定弁護士は昨年十二月の論告求刑公判で三被告は大津波を予見でき、対策を指示していれば事故を防げたと主張。三被告に法定刑上限の禁錮五年を求刑した。

起訴状では、旧経営陣3人は津波の浸水による原発事故を招き、長時間の避難を余儀なくされた双葉病院の入院患者ら四十四人を死亡させたとしている。

初公判は二〇一七(平成二十九)年六月に開かれた。東電関係者や専門家二十一人の証人尋問、三人の被告人質問などを行った。

■弁護側の最終弁論骨子

- ・事故の予見可能性が認められないのは明らか。3人は無罪だ
- ・長期評価は具体的な根拠が示されておらず、信頼性や成熟性はなかった
- ・事故を回避する義務が生じるには、原発敷地の東側全体に10～13メートルを超える津波が来るとの予見可能性が必要
- ・情報を収集し、過去に起きた津波の規模を基に防潮堤を設置していても事故は防げなかった

「復興五輪なんてネーミングの問題だ」 翻弄された被災地
朝日新聞デジタル 山本亮介、岡本智 平山亜理 2019年3月13日 05時00分



ボート・カヌーの選手村にするアイ

デアのあった仮設住宅で自治会長を務めた宮川安正さん。自宅が流された場所に立ち、「自分たちの仮設住宅を世界の選手に使ってもらえるなんて、ありがたいと思った」＝2019年3月1日午後5時47分、宮城県南三陸町、平山亜理撮影



2020年東京五輪・パラリンピックの大会組織委員会がその会合を開くのは4年半ぶり、2回目だった。

東日本大震災からの復興を後押しする方法を国や東京都、岩手、宮城、福島3県と共有する復興支援連絡協議会。今年2月の会合で組織委事務総長の武藤敏郎（75）があいさつした。

『復興五輪』は招致の源流。一日たりとも忘れたことはありません

13年9月に大会開催が決まってから、14年の広島市での大規模土砂災害や16年の熊本地震、18年の北海道地震など災害続きだった。時とともに被災3県の位置づけが相対化され、復興五輪の意義を端的に語りにくくなったが、武藤は会合後も記者団に「(国や都、被災3県に)復興に手応えを感じていただいている」と胸を張った。

「源流」をさかのぼる。

残り：3237文字／全文：3573文字

中日新聞2019年3月12日

福井地裁の原発差し止め判決は「当然」 元裁判長の樋口さん
福島第一原発の事故後に初めて、原発の運転差し止めを命じた

判決は、福井県の関西電力大飯原発3、4号機への、二〇一四年の福井地裁の判決だった。裁判長を務めた樋口英明さん（66）は今、古里の津市に暮らしながら、原発の危険を訴える講演をしている。樋口さんは「原発の危険を直視すれば、差し止めは当然の結果だった」と当時の判決を振り返る。

大飯原発差し止め
訴訟について語る
樋口さん＝中日新聞
三重総局で



一裁判官が過去の判決について語ることは異例だ。

原発は国の存亡に関わる問題。原発が危険であることを知った以上、黙っておくわけにいかない。

一判決に至った経緯は。

訴訟を担当して半年で大飯原発がかなり危険だと分かった。電力会社の地震想定は根拠がなく、非常に甘かった。大飯原発が設計上耐えられる揺れの目安は、判決当時七〇〇ガル（揺れの勢いを示す単位）。私の自宅はハウスメーカーが三四〇〇ガルまで大丈夫と言っている。自宅より原発の強度が低いのは驚き。七〇〇ガルの揺れは震度6でも起こる。この程度の揺れで原発が危うくなるとは訴訟前には全く予想していなかった。

裁判で、原告は「原発の敷地に強い地震が来るかもしれない」と訴え、被告の電力会社は「原発の敷地に七〇〇ガルを超える揺れは来ない」と主張した。震度6や7の地震は来ませんと言っているのと同じ。そんな予知はできないから原告の方が正しいと分かった。

一高裁で判決が覆った。

高裁判決はひどいと思った。原発の新規制基準が合理的かどうかで判断している。高裁判決によると、その合理性とは形が整っているとか、前後のつじつまが合っているということのようだ。規制基準は地震学者の協力を得てつくっているから、それなりにつじつまが合っているのは当然。高裁は「規制基準に従っているから心配ない」というが、現実の危険性を見ていない。七〇〇ガルを超える揺れが来れば原発が危うくなる現実を見ると、原発を動かしてはいけないという結論は非常に単純に出る。

一原発の再稼働が進んでいる中で、積極的に講演をするようになった。

多くの国民は、規制基準があり、電力会社も安全だと言い、学者も地震は来ないと言えば、大丈夫だと思ってしまう。新幹線のように事故を起こせば被害が大きいのものは、事故の発生確率が抑えられている。だが、原発は事故が起これば被害が膨大な上に、事故発生確率は抑えられていない。

一三重には、芦浜原発計画を、漁業者が中心となって止めた歴

史がある。

計画段階で止めてくれて本当に良かった。後になればなるほど、止めるのは難しくなる。例えば浜岡原発では、高い防潮堤が建設される前に運転を止める判決が出たらよかったが、防潮堤建設に莫大（ばくだい）な費用が投じられた後に、これを無用の長物にするという判断は難しくなってしまう。

私の地元で反原発の歴史があるのはうれしいし、誇りに思う。今後の講演で芦浜原発の反対運動のことも伝えられればいいと思う。

（森耕一）

<ひぐち・ひであき> 鈴鹿市生まれ、津市で育つ。高田高、京都大学法学部卒。1983年任官。福岡、名古屋などの地裁・家裁、大阪高裁などを経て、2014年5月に福井地裁で大飯原発運転差し止め判決、15年4月に高浜原発再稼働差し止めの仮処分決定をした。17年8月に退官。

<女川原発2号機>耐津波設計議論 規制委が追加回答求める 河北新報 2019年03月13日水曜日

原子力規制委員会は12日、東北電力が再稼働を目指す女川原発2号機（宮城県女川町、石巻市）の新規制基準適合性審査会合を開いた。耐津波設計をテーマに議論を継続した。

東北電は、女川町沿岸部の震災復旧工事による地形変化を踏まえた津波解析結果を示し、津波の最高・最低水位への影響は小さいと主張。津波漂流物の評価も説明を追加した。

規制委は「防潮堤への衝突加重が大きい津波漂流物に何を選ぶのか、現段階の見通しを示してほしい」と求めた。津波の流入を減らすため、1号機放水路を狭くする工事についても説明が不十分として追加の回答を求めた。

東北電は7月中に審査終了を目指すスケジュールを示している。

<宮城県議会>女川再稼働住民投票条例案 野党4会派が修正案提出へ

河北新報 2019年03月13日水曜日

東北電力女川原発2号機（宮城県女川町、石巻市）の再稼働の是非を問う住民投票条例案を巡り、県議会の野党4会派は12日、修正案を提出することで合意した。14日の連合審査会による原案審議を終えた後、条例案が付託されている総務企画委員会に提案する。

投票できる人の資格は公選法と同じ基準を適用できるよう条文を修正する。公務員による意見表明が可能とした項目は削除した。市町村への事務委任について根拠法の条文を改めた。

修正の多くは、村井嘉浩知事が条例案に付けた意見で指摘した執行上の課題を踏まえた。

4会派は投票方式を巡り「賛成」「反対」以外の選択肢を設けるかも協議し、2択とする原案を尊重する方針でまとまった。

14日の総務企画委には、みやぎ県民の声と共産党県議団の議員が修正案を出す予定。否決されれば、15日の本会議にも社民党県議団と無所属の会を加えた4会派の議員が連名で議長に提

出する構えだ。

原発問題への意見「削って」 広島市推進の被爆伝承事業 朝日新聞デジタル宮崎園子 2019年3月12日12時16分



原爆ドームの対岸に

「3・11」のキャンドルが浮かび上がった=広島市中区



原発問題については発言を控えて――。広島市の「被爆体験伝承者養成事業」に参加し、被爆者の体験や思いを県内外に伝える活動に取り組む伝承者たちに、市側がそんな要請をしているケースがある。市担当者は「様々な意見がある問題だから」と説明するが、当事者は「議論を避けるのはおかしい」と憤る。

ある伝承者は2年前、伝承講話で使う原稿を書いた後、市の担当職員に一部書き直しを求められた。

「原子力発電用の原子炉は、事故や軍事目的への転用が世界的に危ぶまれています」「核は、人間の手でコントロールできない」など、原発について述べた部分を削ってほしいという。

被爆者の体験を述べた後、伝承者としての自分の意見を述べる、と前置きした上で書いた文章。理由を聞くと、担当者の説明は「いろんな立場やいろんな考えの人がいる」だった。

活動を通じ、多くの被爆者たちから体験や、核廃絶への思いを直接聞いてきた。福島原発事故を案じる人、「原子力の平和利用」を否定しなかったことを後悔する人。「被爆者たちは、70年以上前の昔話をしているのではないんだ」

彼らが「核と人類は共存できない」と訴えるとき、それは核兵器のことだけを言っているのではないと理解した。なぜだめなのか。仲間に疑問をはき出すと、数人は「面倒だから最初から原発について書いていない」と言ったという。

別の伝承者は言う。「放射線被…
残り：329文字/全文：899文字

（聞きたかったこと 広島）客観的事実 伝えて

朝日新聞デジタル橋本拓樹 2019年3月13日08時22分



中村玄さんは定年後に趣味で彫塑（ちょうそ）を始めた。手にしているのは、原爆によって亡くなった人々をイメージした作品＝府中町みくまり3丁目



爆心地から1・5キロで被爆した府中町の中村玄（ふかし）さん（87）は、父と兄を失った。被爆証言だけでなく、「客観的な事実」をあわせて伝えることが重要だと考えている。「痛かった、熱かったと語るだけでは伝わらないでしょう」。過酷な体験をしながらも繰り返し語る、その理由を尋ねた。

6人きょうだいの次男で、父・力さん（当時48）は開業医だった。1945年8月6日、広島市東千田町（現・中区）の広島高等師範学校附属中学（現・広島大付属中）へ登校。学校近くの農園へ仲間と向かう道中、突然カメラのフラッシュのような強い光に包まれた。宙に浮いた——そう思った次の瞬間、崩れた家屋の下敷きになっていた。

必死に抜け出して比治山橋まで歩き、トラックに乗せてもらった。宇品町（現・南区）の広島陸軍共済病院（現・県立広島病院）や陸軍船舶司令部（通称・暁部隊）を経て、楠那国民学校（現・楠那小）へたどり着いた。

学校は避難者が押し寄せ、座る…
残り：1099文字／全文：1497文字

退位儀式、簡素に挙行＝天皇陛下、伊勢神宮はモーニング姿で
時事通信 2019年03月12日 16時08分

一連の退位儀式について、天皇陛下は「できるだけ簡素に行いたい」との意向を持たれており、宮内庁の西村泰彦次長は「陛下のお気持ちを踏まえ、粛々と静かに執り行う」と話している。

憲政史上初となる退位儀式は、平成初めの即位儀式などを参考に「即位と退位の儀式が対になるように」（宮内庁関係者）つくられた。計11の儀式のうち、国事行為「退位礼正殿の儀」を除き、天皇家の私費である内廷費が充てられる。

平成初めの即位儀式と変わった点もある。陛下は即位後の1990年11月、伊勢神宮を訪れた際、天皇専用の装束「黄櫨染御袍（こうろぜんのごほう）」を着用し、馬車に乗った。しかし、退位前の4月18日に伊勢神宮を訪れる際にはモーニングを着用し、馬車ではなく自動車を使う。

12日午前の「退位及びその期日奉告の儀」では、三権の長ら

が参列した平成初めの即位儀式と異なり、皇族や宮内庁職員らに参列者を限定。同日午後の「勅使発遣（ちよくしはっけん）の儀」も、平成初めの即位儀式は皇居・宮殿で行われ、陛下が装束を着用したが、今回はお住まいの御所で行われ、陛下はモーニングを着用した。

厳かに「退位奉告の儀」＝一連の儀式スタート＝皇居
時事通信 2019年03月12日 16時06分



天皇陛下の一連の退位儀式の最初となる「退位及びその期日奉告の儀」が12日午前、皇居内の宮中三殿で行われた。陛下が退位されることと、その期日を先祖などに報告する儀式で、皇太子さまや秋篠宮ご夫妻ら皇族方、宮内庁や皇宮警察の職員ら約40人が参列。憲政史上初めてとなる一連の退位儀式がスタートした。

参列者が見守る中、午前10時すぎ、「黄櫨染御袍（こうろぜんのごほう）」と呼ばれる天皇専用の装束を身に着けた陛下が、楠本祐一掌典長の先導で、天照大神を祭る賢所（かしこどころ）へ入った。陛下は中に入る際、深々と一礼。後に装束の裾や剣を持った侍従が続いた。



一連の退位儀式の最初となる「退位及びその期日奉告の儀」に臨まれる天皇陛下＝12日午前、皇居・賢所（かしこどころ）（宮内庁提供）

賢所の内陣に座った陛下は拝礼の後、自身が退位することと、その期日が4月30日であるとの趣旨の「御告文（おつげぶみ）」を読み上げた。

陛下はこの後、歴代天皇や皇族の霊を祭る皇霊殿、国中の神々を祭る神殿でも退位とその期日を報告した。皇后さまはその間、お住まいの御所で静かに待機した。

天皇陛下、宮中三殿で退位報告 一連の代替わり儀式始まる
2019/3/12 11:45/12 11:49updated 共同通信社



「期日奉告の儀」に臨まれる天皇陛下＝12日午前、皇居・賢所（宮内庁提供）

天皇陛下は12日、皇居・宮中三殿で、4月30日に自らが退位することを、歴代天皇などに報告する「期日奉告の儀」に臨まれた。陛下の退位と、皇太子さまの即位に伴う一連の代替わり行事が本格的に始まった。

陛下は、重要儀式で天皇のみが着用できる古式装束「黄櫨染袍」をまとい、侍従と共に真剣な表情でゆっくりと歩み、皇祖神とされる「天照大神」を祭る「賢所」の前で一礼した。賢所の中では「御告文」を読み、退位することを報告。敷地内では、秋篠宮ご夫妻やその他の皇族、宮内庁幹部が見守った。

陛下は4月30日、皇居・宮殿「松の間」で「退位礼正殿の儀」に臨む。

大嘗宮、一部は鉄骨製に＝「伝統は損なわず」－宮内庁

時事通信 2019年03月12日 15時11分



前回の大嘗祭で使われた大嘗宮。建設途中で一部の建物は白いテントで覆われている＝1990年11月、皇居・東御苑

宮内庁の坪田真明管理部長は12日の参院内閣委員会で、新天皇即位に伴う皇室の儀式「大嘗祭」のため皇居・東御苑に仮設される大嘗宮の一部に初めて導入されるプレハブについて、「鉄骨造り」と説明した。自民党の和田政宗氏がプレハブの材質をただしたのに対し答えた。

大嘗宮は伝統的に木造建築で統一されてきたが、建材費などの工費高騰に伴い、見直しを行う。今回プレハブとするのは、神前に供える食事を調理する「膳屋（かしわや）」と新穀を保管する「斎庫（さいこ）。

坪田氏は「他の木造建築との違和感から儀式的雰囲気損なうことがないように膳屋は外装をむしろ張り、斎庫は白帆布張りとする。伝統を損なわないように努めたい」とも語った。大嘗祭は1月14、15両日に行われる。

「昭和天皇実録」に誤り5千カ所 宮内庁、両陛下に献上

朝日新聞デジタル 2019年3月14日 05時00分



天皇、皇后両陛下に献上された昭和

天皇実録の奉呈本（計61冊）

昭和天皇の生涯を宮内庁が24年かけてまとめた「昭和天皇実録」で、天皇、皇后両陛下に献上した「奉呈本」や、報道機関や研究者らに提供した内容に約5千カ所の誤りがみつかった。関係者が明らかにした。一般向けに出版する作業の過程で、日付や地名、人名など多くの誤りに気づいたという。宮内庁は確認を終え次第、正誤表を公表する方針だ。

実録は、宮内庁が天皇の日々の動静や発言の要旨などをまとめ、完成時の天皇に献上される言わば「公式記録」。昭和天皇実録の場合、87歳で逝去した翌年の1990年に編纂（へんさん）作業が始まり、2回の延長を経て2014年8月に「完成」し、現在の両陛下に奉呈本が届けられた。

奉呈本と同じ内容が掲載されたものが皇太子さまやほかの皇族方にも届けられたほか、報道機関に電子データで提供され、さまざまな報道で引用されている。また、情報公開請求に基づいて研究者らにも提供されている。

実録は完成後、公刊本として東京書籍から出版されることになり、宮内庁が改めて確認作業を進めたところ、昭和天皇の行動の日付や対面した人名の誤りなどが次々に見つかった。参考にした資料そのものに誤りがあったり、新たに入手した資料で疑義が生じたりしたという。昭和天皇の御製（ぎょせい、和歌）についても、引用のルールの不徹底から、発表当初の歌をそのまま紹介すべきところを、後に推敲（すいこう）された歌を掲載してしまった箇所があるという。関係者は「歴史的に重大な誤りや、史実に大きな影響を与えるような致命的なミスはない」としているが、訂正箇所は約5千カ所に上る見通しという。

公刊本は15年3月から順次発売され、今月28日に最終巻となる19冊目が出版される。訂正箇所は各巻の出版の際に大半が反映されたというが、数十カ所は誤ったまま出版されたという。

宮内庁幹部は「奉呈本に間違い…
残り：421文字／全文：1186文字

「やったのは国か」恨んだ父に謝った 強制不妊の被害者

朝日新聞デジタル 國吉美香、田中陽子 2019年3月14日 05時00分



旧優生保護法の下、不妊手術を強いられたとして国を提訴した東京都の男性（75）。「お金で済ますのは違う。国は謝罪すべきだ」と憤る。



旧優生保護法（1948～96年）の下で障害のある人らに不妊手術が行われた問題で、超党派の国会議員がまとめた救済法案が14日にも示される。法案のおわびの主体は「国」ではなく「我々」となる見通しだ。被害者の一人は「責任が明確ではない。私は顔を見せて国と対峙（たいじ）する」と、初めて顔をだして取材に応じた。

昨年1月、不妊手術の被害者が国に損害賠償を求めて提訴したことをきっかけに、与党ワーキングチームと超党派議員連盟が救済策づくりに動き出した。今国会に法案を提出し、成立をめざしている。法案は前文に反省とおわびを明記するが、手術の違憲性には直接結びつけない内容となる見通し。14日夕、被害者に支払う「一時金」の金額が発表される見込みだ。

旧優生保護法の下、不妊手術を強いられたとして国を提訴した東京都の男性（75）は、「お金で済ますのは違う。国は謝罪すべきだ」と憤る。手術が国の施策によるものと知らなかったばかりに、60年もの間、家族を憎み続けた。

男性は生後まもなく母を亡くし…
残り：608文字／全文：1034文字

一時金1人320万円の方針 強制不妊手術、反発は必至

朝日新聞デジタル 2019年3月14日 05時00分

旧優生保護法（1948～96年）の下で障害のある人らに不妊手術が行われた問題で、与野党は被害者に支給する救済一時金について1人あたり320万円とする方針を固めた。一時金支給を含む救済法案を、4月に国会に提出する予定。

並行して法案を検討してきた与党ワーキングチーム（WT）と超党派議員連盟が、14日にそれぞれ会合を開いて、同じ法案を決定する。

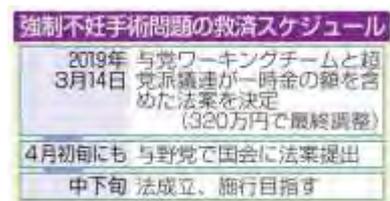
WTと超党派議連が参考にしたのは、不妊手術を受けた人に対するスウェーデンでの補償。1990年代後半に始まり、補償金額は1人あたり17万5千スウェーデンクローナだった。現在の価値で約312万円に相当することから、救済一時金を320万円とした。

ただ、被害者側は各地で続く国家賠償請求訴訟で3千万円以上の支払いを求めており、強い反発が起きるのは必至の状況だ。

厚生労働省によると、旧優生保護法の下で不妊手術（本人が同意した手術も含む）を受けたのは約2万5千人。現時点で存命の被害者数はわかっていない。

強制不妊、救済一時金320万円 与野党が最終調整、きょう決定

2019/3/14 02:04 共同通信社



強制不妊手術問題の救済スケジュール

旧優生保護法下で障害者らに不妊手術が繰り返された問題を巡り、与野党は13日、被害者に支給する一時金の額を1人当たり320万円とする方向で最終調整に入った。海外の補償例を踏まえたもので、14日に決定する。早期の支給につなげるため、4月初旬に救済法案を国会提出し、月内の成立、施行を目指す。

旧法から「優生手術」の規定が削除されてから20年余りが経過し、国による救済策は最終局面を迎えた。ただ昨年各地で起きている国家賠償請求訴訟で、原告は最大3千万円台後半の支払いを求めている。一時金とは大きな隔たりがあり、原告の納得が得られないまま訴訟は継続する見通しだ。

質問制限、市民らが記者会に要望 「要請文撤回、官邸に求めよ」

2019/3/12 16:55 共同通信社

首相官邸が官房長官記者会見での特定記者の質問を事実誤認とし、質問制限とも取れる要請文を官邸記者クラブ「内閣記者会」に出した問題で、護憲を訴える「九条の会」関連の市民団体が12日、文書の撤回を官邸に求めるよう訴える要望書を記者クラブ宛てに送ったと発表した。10日付。

要望書は、要請文を「国民の知る権利への挑戦」と定義。その上で記者クラブ側が官邸に「記者の質問を制限することはできない」と伝えたとの報道はあるが、抗議の意思表示をしたとの報道に接していないと指摘。記者クラブとして、官邸に（1）文書撤回を要望すること（2）抗議やアピールを出すこと一を求めた。

老いても消えない冤罪の傷 「元死刑囚」免田さんの願い

西日本新聞朝刊 2019年03月13日 06時00分



冤罪被害者としての体験を話す免田栄さん

ん＝7日写真を見る

熊本大文書館に「免田事件」に関する資料を寄贈した免田栄さん（93）は現在、福岡県大牟田市の高齢者施設で静かに暮らす。70年前に23歳で逮捕され、57歳で無罪となるまでの過酷な体験は今でも生々しい。当時を振り返りつつ、28日に再審無罪が言い渡される松橋（まつばせ）事件にも言及した。

昨年10月、認知症の症状が現れ、高齢者施設に入所した。毎日やってくる妻の玉枝さん（82）とは会うが、他の入所者とはあまり関わらない。「服役しとった私と話す相手も面倒でしょうが」

再審無罪後も「やっぱりおまえが犯人だろう」と中傷され続けた。生まれ故郷にも住めず、世間の目に耐えてきた「元死刑囚」。年老いて忘却が忍び寄っても、消えない記憶がある。

1949年1月13日、知人の家で横になっていると、突然乗

り込んできた警察官に連行された。前年末に起きた襲撃事件で、祈祷（きとう）師一家4人を死傷させ、金を盗んだ疑いを掛けられた。

取調官は「俺たちは天皇陛下から拝命したのだ」と権威を振りかざし、拳で殴った。寝かせてもらえず、うとうとするとまぶたを引っ張る。心身ともにもうろうとした中で自白を取られた。「屈辱的だった」

神父に再審制度があると聞き、刑務所から6回請求した。小学校を出ただけで、満身に読み書きできなかったが、無実の罪で死にたくない一心で六法全書を読み、書類を作った。3回目で初めて再審開始決定が出たときは「生きる希望が見えた」。

毎朝8時半、死刑執行の呼び出しがある。その時間は「針一本落ちて分かる」ほど静まりかえり、扉の向こう側を歩く看守の足音におびえた。15分ほどして「今日はなかった」と分かる息を吐いた。

運動場の隅で、朝顔や菊の世話をした。のどかな時間に癒やされ、差し入れの雑誌で押し花にした。

83年、再審無罪に。生還はしたが、夜中に死刑執行の夢を見ては「ぐあー」と叫び、妻に揺り起こされた。「人が判断する限り冤罪（えんざい）の可能性は残る」と死刑廃止を訴え活動し、再審支援の集会などにも駆け付けた。

体力が落ち、数年前に表舞台から身を引いた。だが冤罪への関心は薄れていない。85年に熊本県松橋町（現宇城市）で男性が殺害された松橋事件で、再審無罪が出ることには「本当に良かった」。判決を待つ宮田浩喜さん（85）と面識はないが、自白強要の体験や再審開始までの長い苦悩は重なり、「同じようなことが繰り返されている」と憂慮した。

今後、熊本大文書館に寄贈した資料の活用を願う。「誰かが行動しないと、黙っているままじゃあ、民主主義は寂しかですたい」

袴田さん弁護団恩赦出願へ 刑執行免除求め3月中に

日経新聞 2019/3/13 12:02

記事保存

1966年に静岡県で一家4人が殺害された強盗殺人事件で死刑が確定した元プロボクサー袴田巖さん（82）の弁護団が刑の執行の免除を求め、恩赦を出願する方針を固めたことが13日までに分かった。弁護団は過去の例から、5月1日の新天皇即位に合わせて恩赦が実施される可能性があるともみており、3月中の出願を目指す。

恩赦は行政権によって、裁判で確定した刑罰を免除させたり、有罪で失った資格を回復させたりする制度で、国家の慶弔時に行われる。弁護団は2月28日、静岡市内で会合を開き方針を決めた。袴田さんを巡っては、静岡地裁が2014年3月、再審開始を認め、死刑と拘置の執行を停止。袴田さんは約48年ぶりに釈放された。即時抗告審で東京高裁は18年6月、再審開始を認めない決定をする一方で、死刑と拘置の執行停止は維持。弁護団は特別抗告した。

小川秀世事務局長は「袴田さんの再収監を阻止することを第一にこれまで恩赦出願の検討を進めてきた。再審請求は続ける」と話

した。〔共同〕

女性閣僚、188カ国中171位 日本、2年で65位下げる

2019/3/13 10:41 共同通信社



女性閣僚の比率の国別順位

【ニューヨーク共同】世界の国会議員が参加する列国議会同盟（IPU、本部ジュネーブ）と国連のUNウィメンは12日、各国の女性閣僚比率（年初時点）に関する報告書を発表した。日本は188カ国中171位で、2年前より65位下げた。

女性活躍を掲げる安倍政権は閣僚19人のうち、女性は片山さつき地方創生・女性活躍担当相のみで、比率は約5.3%。2年前より2人減り、中国やイラン（いずれも164位）を下回った。女性議員比率に関するIPU報告でも日本は193カ国中165位だった。

女性閣僚比率の1位はスペインで17閣僚中11人。韓国は83位、米国は88位だった。